

北区 中小企業の景況

平成30年4~6月期



咲き揃う花菖蒲
(第4回北区観光写真コンテスト入選作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 24 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 35 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」

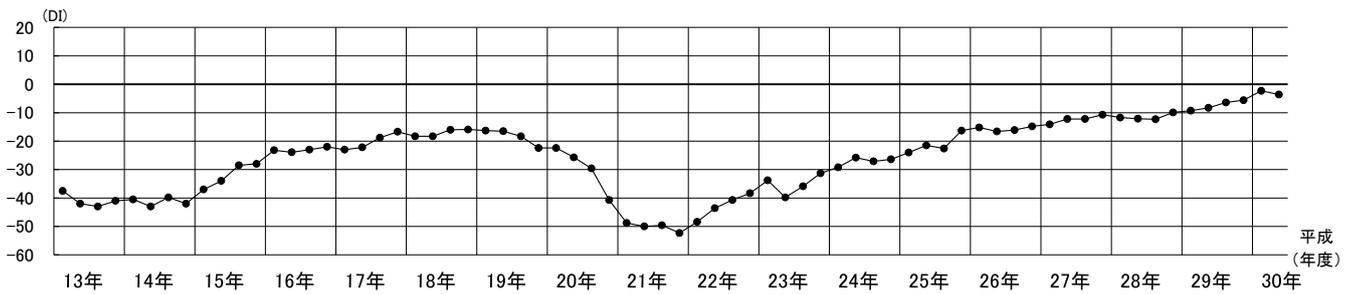


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

建設業、一層良好感が強まる。～不動産はやや好調感が後退～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-4.4 (前期は-4.2) と前期に比べ0.2ポイント悪化した。業種別に見ると、建設業で若干良好感が強まり、不動産業でやや好調感が後退した。

来期は、製造業、卸売業で水面下ながら明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-2.3	-3.6	-1.3	-1.7	1.9
卸売業	-6.3	-5.5	0.8	-2.4	3.1
小売業	-20.0	-19.7	0.3	-18.9	0.8
サービス業	-6.0	-5.9	0.1	-4.9	1.0
建設業	13.2	15.1	1.9	14.1	-1.0
不動産業	10.6	8.0	-2.6	7.5	-0.5
総合	-4.2	-4.4	-0.2	-3.4	1.0

※前期 (2018年1～3月) 来期 (2018年7～9月)

<製造業>

業況はわずかに低迷した。売上額・受注残・収益は前期同様変化がなかった。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれた。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は水面下ながらやや改善した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はわずかに過剰感が強まった。

来期の業況は水面下ながら持ち直すと予想している。売上額は増加に転じ、収益は増減なく推移するとみている。価格面では、販売価格は前期同様の上昇で、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに落ち着きを見せた。資金繰りは前期並の苦しさで、借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格は今期同様の上昇が続くと予想している。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格はやや落ち着きを見せた。資金繰りは前期並の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額・収益は持ち直すと予想している。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

<建設業>

業況は若干良好感が強まった。売上額・受注残・施工高・収益はやや前期を上回った。価格面では、請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず推移し、人手はやや不足感が改善した。借入難易度は幾分容易さが増した。

来期の業況は今期同様の良好感が続く予想している。売上額・受注残・施工高は増勢が一服し、収益は今期同様の増加が続くとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格は落ち着きを見せると予想している。

<不動産業>

業況はやや好調感が後退した。売上額・収益はかなり増加幅が縮小した。価格面では、販売価格は上昇が弱まり、仕入価格はやや落ち着きを見せた。資金繰りは前期同様変わらず、在庫は前期並の不足感が続いた。

来期の業況は今期並の良好感が続く予想している。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。価格面では、販売価格は上昇が弱まり、仕入価格は今期並の上昇が続くと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

← 好調 普通 不調 →

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DIは前期比0.5ポイント減と前期並の悪化幅で推移した。全都(Δ3.6)との比較では全都を多少下回った。売上額は前期並の減少が続き、収益は幾分持ち直した。受注残は前期並の減少が続いた。販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさと、借入難易は大幅に窮屈感を脱した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.3ポイントの増加となった。

サービス業



業況DIは前期比8.2ポイントの増加となり、全都(Δ5.9)との比較では北区が15期連続で北区が下回っている。売上額は幾分持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。料金価格は上昇がかなり弱まり、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは窮屈感がやや弱まり、借入難易度は窮屈感が大きく緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期と同様だった。

小売業



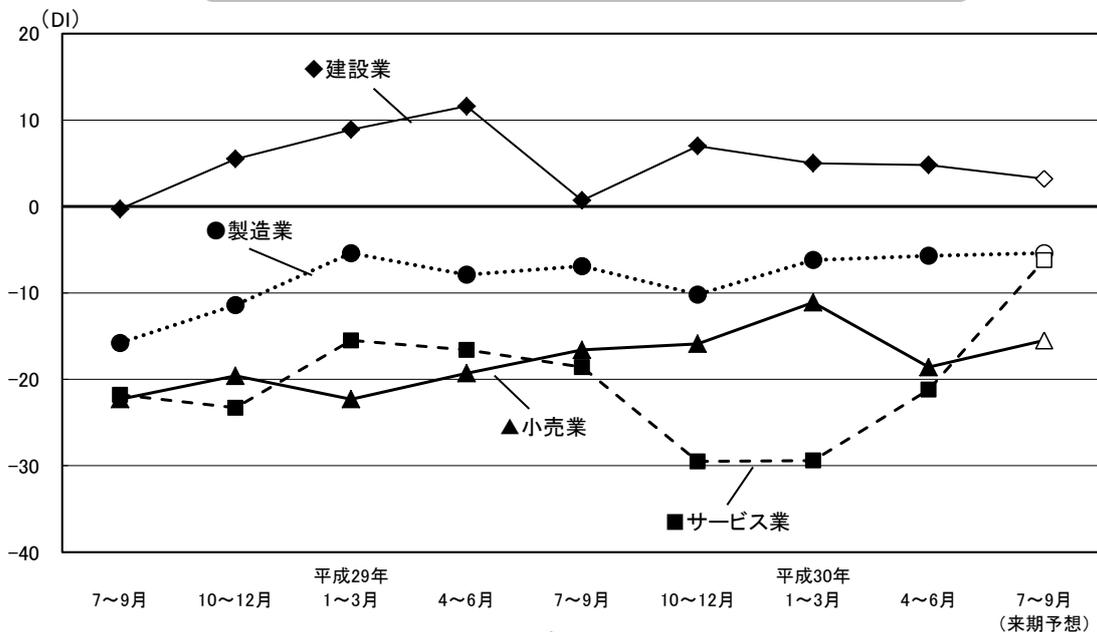
業況DIは前期比7.5ポイント減とかなり厳しさを増した。全都(Δ19.7)との比較では北区が9期連続で上回っている。売上額と収益はともに大きく低迷した。販売価格は下降へ転じてやや厳しさを強め、仕入価格は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。資金繰りはわずかに苦しさが強まり、借入難易度は大幅に改善した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.4ポイントの減少となった。

建設業



業況DIは前期比0.2ポイント減と前期並の好感が続いた。全都(15.1)との比較では、4期連続全都を下回った。売上額は大きく下降しマイナスに転じ、収益はやや低迷した。受注残は増加幅が大きく縮小し、施工高は前期並で推移した。請負価格は下降幅がかなり拡大し、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは前期並で推移し、借入難易度は容易さが大きく強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.1ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI(△6.2→△5.7)は前期比0.5ポイント減と前期並の悪化幅で推移した。全都(△3.6)との比較では全都を多少下回った。

業種(中分類)別では、「一般機械器具、金型」は非常に大きく好調感が後退した。「金属製品、建設用金属製品」と「出版、印刷、製版、製本業」はやや低迷した。「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は非常に大きく下降し、悪化が強まった。

売 上 額 と 収 益

売上額(△6.4→△6.7)は前期並の減少が続き、収益(△6.3→△4.2)は幾分持ち直した。受注残(△6.3→△5.7)は前期並の減少が続いた。

価 格 動 向

販売価格(△1.6→△3.3)はほぼ横ばいで推移し、原材料価格(14.2→13.5)は前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(△4.4→△6.3)は前期並の苦しさで、借入難易度(△2.8→3.9)は大幅に窮屈感を脱した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(15.4%→16.7%)は前期から1.3ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

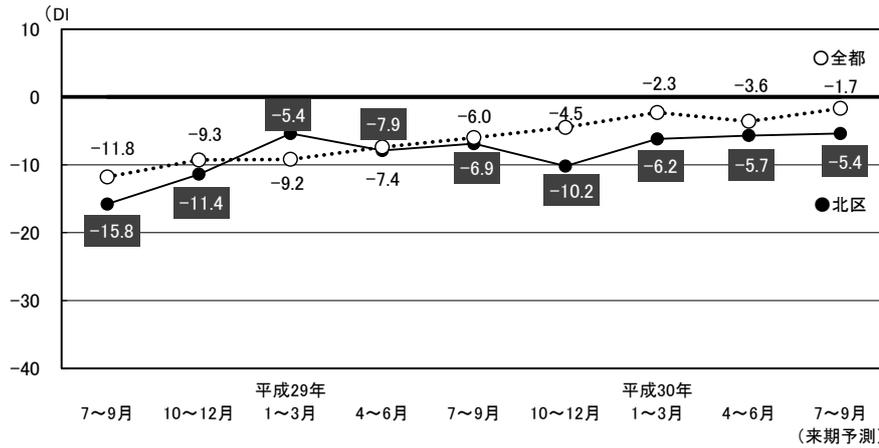
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(42.2%)が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(36.2%)、「利幅の縮小」(26.7%)、「原材料高」(13.8%)、「大手企業との競争の激化」(12.9%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(68.1%)が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(50.9%)、「情報力を強化する」(25.0%)、「新製品・技術を開発する」、「人材を確保する」(各13.8%)の順となった。

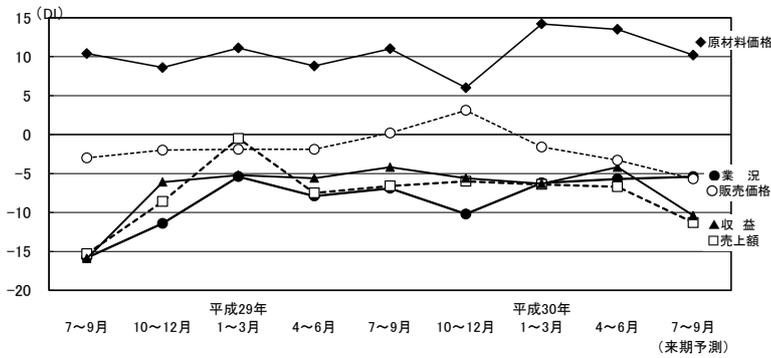
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△5.4 予測)は今期並の悪化幅で推移すると見込まれている。売上額(△11.3 予測)はわずかに減少を強め、収益(△10.4 予測)は大幅に低迷し、受注残(△8.3 予測)はわずかに減少を強めると予想している。価格面では、販売価格(△5.7 予測)は下降をわずかに強め、原材料価格(10.2 予測)は上昇幅がやや弱まると見込まれている。

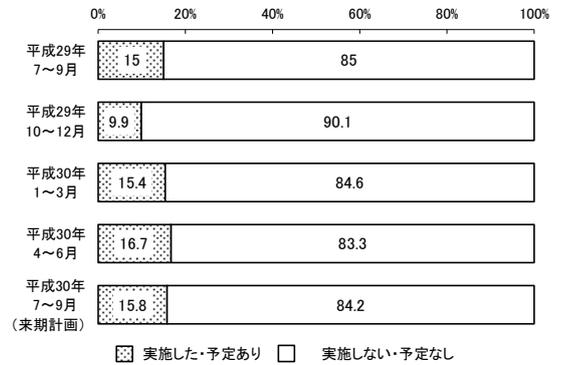
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期		H30年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	42.6%	売上の停滞・減少	48.4%	売上の停滞・減少	44.6%	売上の停滞・減少	42.2%
	同業者間の競争の激化	34.9%	同業者間の競争の激化	34.7%	同業者間の競争の激化	40.5%	同業者間の競争の激化	36.2%
	利幅の縮小	20.9%	利幅の縮小	29.0%	利幅の縮小	27.3%	利幅の縮小	26.7%
	人手不足	15.5%	大手企業との競争の激化	14.5%	人手不足	13.2%	原材料高	13.8%
	大手企業との競争の激化	13.2%	人手不足	12.9%	原材料高	12.4%	大手企業との競争の激化	12.9%

重点経営施策

	H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期		H30年4~6月期	
上位5項目	販路を広げる	63.6%	販路を広げる	71.0%	販路を広げる	66.1%	販路を広げる	68.1%
	経費を節減する	51.2%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	52.9%	経費を節減する	50.9%
	情報力を強化する	17.8%	情報力を強化する	19.4%	情報力を強化する	23.1%	情報力を強化する	25.0%
	新製品・技術を開発する	12.4%	新製品・技術を開発する	18.5%	新製品・技術を開発する	17.4%	新製品・技術を開発する	13.8%
	人材を確保する	10.1%	人材を確保する	12.1%	人材を確保する	9.9%	人材を確保する	

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△1.7→△29.5)は非常に大きく下降し、悪化が強まった。売上額(△1.3→△32.2)も非常に大きく低迷したが、収益(△45.5→△27.5)は水面下ながら大幅に改善した。販売価格(1.3→△11.7)は大きくマイナスに転じて厳しさを強め、原材料価格(19.4→3.4)は上昇幅が大幅に弱まり落ち着きを見せた。来期の予測は、売上額は大きく減少を強め、収益も減少幅が大きく拡大するとみている。価格面では、販売価格は下降幅が大幅に拡大し、原材料価格は上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は大幅に低迷するとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△14.0→△18.0)はやや低迷した。売上額(△7.1→△5.1)はやや持ち直し、収益(2.7→△11.2)は大きくマイナスに転じた。販売価格(△10.6→△1.7)は下降傾向が大きく改善し、原材料価格(3.5→8.4)は上昇がやや強まった。来期の予測は、売上額は減少を大幅に強め、収益も大きく低迷するとみている。価格面では、販売価格は下降幅が大幅に拡大すると予想しており、原材料価格は上昇がやや強まるとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

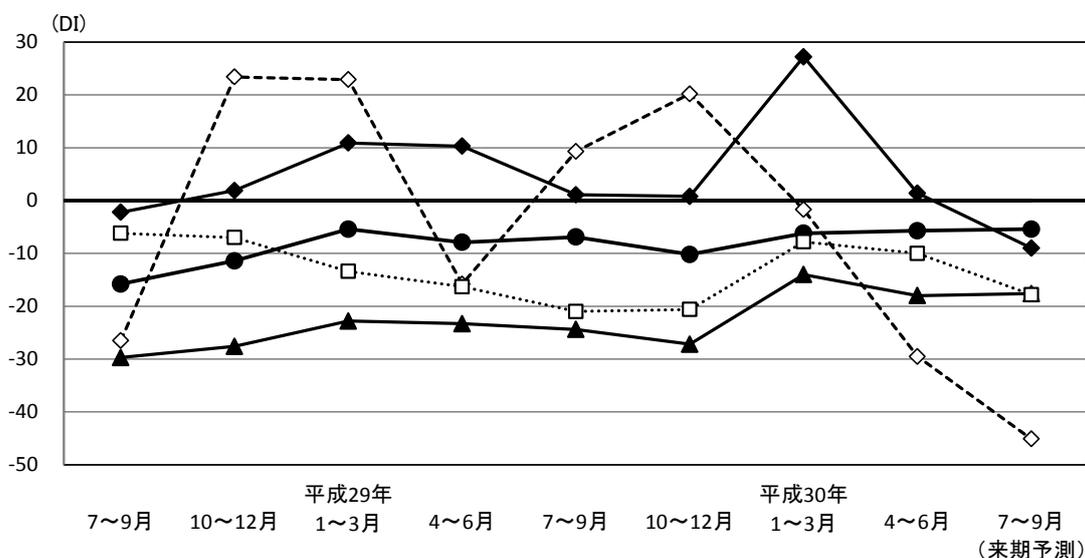
金属製品、建設用金属製品

業況(△7.8→△10.0)はやや低迷した。売上額(△14.2→△9.2)はやや持ち直し、収益(△21.4→△11.7)は大きく改善した。販売価格(1.2→△19.4)は大きくマイナスに転じて厳しさを強め、原材料価格(10.7→12.5)は前期並みの上昇が続いた。来期の予測は、売上額は大きく低迷するとみており、収益も減少幅が大幅に拡大するとみている。価格面では、販売価格は今期並みの下降が続き、原材料価格は上昇が大きく弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は大きく低迷するとみている。

一般機械器具、金型

業況(27.2→1.4)は非常に大きく好調感が後退した。売上額(18.4→△8.8)と収益(23.5→△2.1)は非常に大きく下降しマイナスに転じた。販売価格(△3.7→△2.1)はほぼ横ばいで推移し、原材料価格(14.3→△0.9)は下降に転じて好感がかなり強まった。来期の予測は、売上額はやや低迷し、収益は大幅に低迷するとみている。価格面では、販売価格は下降幅がかなり拡大し、原材料価格はさらに低下して好感がかなり強まるとみている。業況は大きく下降しマイナスに転じるとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



●— 製造業全体 ◇--- 繊維工業、衣服・その他繊維製品 ▲— 出版、印刷、製版、製本業
 ...□... 金属製品、建設用金属製品 ◆— 一般機械器具、金型

小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 11.1 \rightarrow \Delta 18.6$) は前期比7.5ポイント減とかなり厳しさを増した。全都 ($\Delta 19.7$) との比較では北区が9期連続で上回っている。

業種（中分類）別では、「飲食店」は非常に大きく下降しマイナスに転じた。「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食料品」はともに大きく低迷した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 7.2 \rightarrow \Delta 13.4$) と収益 ($\Delta 7.7 \rightarrow \Delta 18.0$) はともに大きく低迷した。

価 格 動 向

販売価格 ($2.2 \rightarrow \Delta 3.1$) は下降へ転じてやや厳しさを強め、仕入価格 ($11.8 \rightarrow 5.6$) は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 9.7 \rightarrow \Delta 12.8$) はわずかに苦しさが強まり、借入難易度 ($\Delta 16.9 \rightarrow \Delta 5.9$) は大幅に改善した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($6.9\% \rightarrow 5.5\%$) は前期から1.4ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

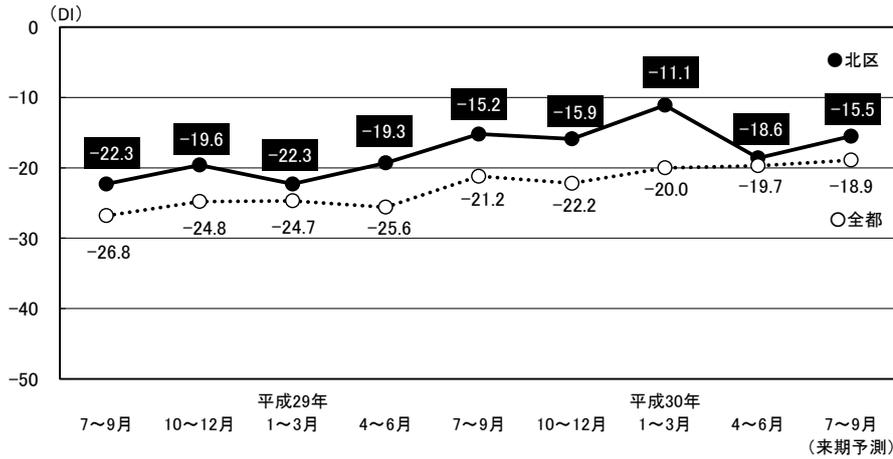
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(38.2%)が最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(25.0%)、「大型店との競争の激化」、「商店街の集客力の低下」(各22.4%)、「利幅の縮小」(19.7%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(44.7%)が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(32.9%)、「宣伝・広告を強化する」(25.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」(19.7%)、「商店街事業を活性化させる」(14.5%)の順となった。

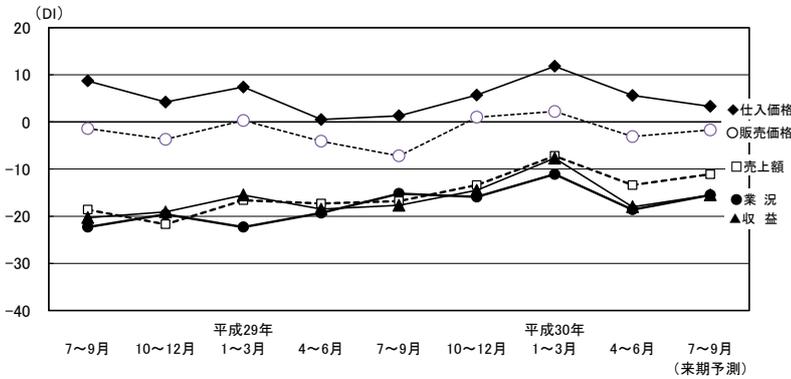
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 15.5$ 予測) は水面下ながらやや改善すると見込まれている。売上額 ($\Delta 11.1$ 予測) と収益 ($\Delta 15.5$ 予測) はやや改善すると予想されている。価格面では、販売価格 ($\Delta 1.7$ 予測) はほぼ横這いで推移し、仕入価格 (3.3 予測) は上昇がやや弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

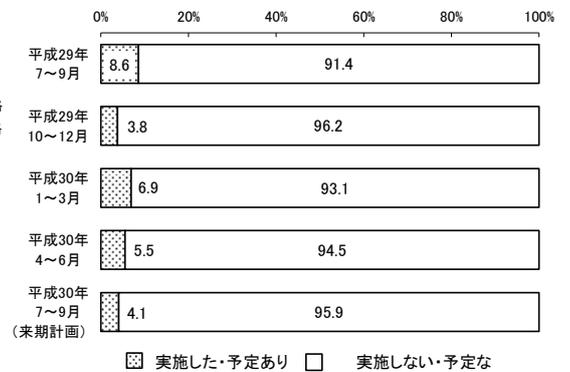
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年7~9月期	H29年10~12月期	H30年1~3月期	H30年4~6月期
上位5項目	売上の停滞・減少	40.2%	売上の停滞・減少	46.9%
	大型店との競争の激化	37.8%	同業者間の競争の激化	39.5%
	同業者間の競争の激化	31.7%	大型店との競争の激化	32.1%
	商店街の集客力の低下	18.3%	商店街の集客力の低下	22.2%
	人手不足	13.4%	利幅の縮小	13.6%
			同業者間の競争の激化	44.9%
			売上の停滞・減少	34.6%
			大型店との競争の激化	28.2%
			利幅の縮小	16.7%
			仕入先からの値上げ要請	14.1%
			商店街の集客力の低下	14.1%
			売上の停滞・減少	38.2%
			同業者間の競争の激化	25.0%
			大型店との競争の激化	22.4%
			商店街の集客力の低下	22.4%
			利幅の縮小	19.7%

重点経営施策

	H29年7~9月期	H29年10~12月期	H30年1~3月期	H30年4~6月期
上位5項目	経費を節減する	47.6%	経費を節減する	53.1%
	品揃えを改善する	32.9%	宣伝・広告を強化する	30.9%
	宣伝・広告を強化する	31.7%	商店街事業を活性化させる	23.5%
	商店街事業を活性化させる	20.7%	品揃えを改善する	22.2%
	売れ筋商品を取り扱う	14.6%	売れ筋商品を取り扱う	14.8%
			経費を節減する	57.7%
			品揃えを改善する	32.1%
			宣伝・広告を強化する	25.6%
			売れ筋商品を取り扱う	19.2%
			商店街事業を活性化させる	17.9%
			経費を節減する	44.7%
			品揃えを改善する	32.9%
			宣伝・広告を強化する	25.0%
			売れ筋商品を取り扱う	19.7%
			商店街事業を活性化させる	14.5%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 19.7 \rightarrow \Delta 26.1$ ）はかなり低迷した。売上額（ $\Delta 25.8 \rightarrow 0.9$ ）は大きく上昇しプラスに転じ、収益（ $\Delta 17.4 \rightarrow \Delta 9.7$ ）もかなり持ち直した。販売価格（ $\Delta 11.3 \rightarrow \Delta 14.3$ ）は減少をやや強め、仕入価格（ $\Delta 1.7 \rightarrow \Delta 10.1$ ）はさらに低下して好感がかなり強まった。

来期の予測は、売上額は非常に大きくマイナスに転じ、収益も大きく低迷するとみている。価格面では、販売価格は下降傾向がやや改善するとみており、仕入価格はさらに低下して好感がかなり強まるとみている。業況は水面下ながらかなり改善するとみている。

飲食店

業況（ $8.0 \rightarrow \Delta 14.7$ ）は非常に大きく下降しマイナスに転じた。売上額（ $5.5 \rightarrow \Delta 8.1$ ）は大きく下降しマイナスに転じ、収益（ $6.2 \rightarrow \Delta 19.3$ ）は非常に大きくマイナスに転じた。販売価格（ $7.0 \rightarrow 1.9$ ）は上昇が多少弱まった。仕入価格（ $15.6 \rightarrow 17.3$ ）は前期並の上昇が続いた。

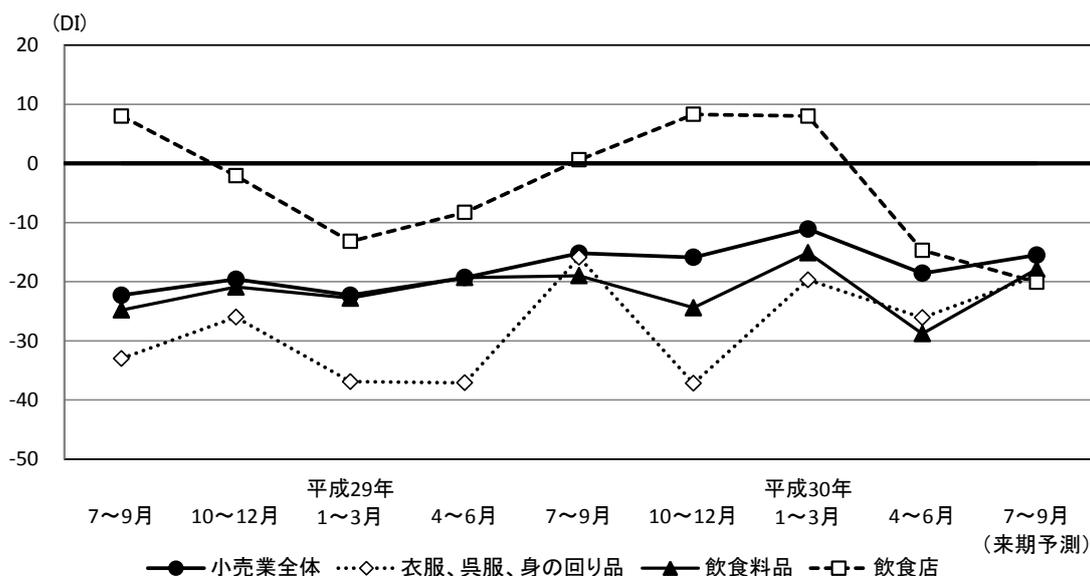
来期の予測は、売上額はやや改善し、収益はやや低迷するとみている。価格面では、販売価格は上昇傾向を幾分強め、仕入価格は上昇がやや強まるとみている。業況は厳しさをやや強めるとみている。

飲食料品

業況（ $\Delta 15.1 \rightarrow \Delta 28.8$ ）は大きく低迷した。売上額（ $\Delta 8.2 \rightarrow \Delta 19.8$ ）と収益（ $\Delta 7.9 \rightarrow \Delta 20.0$ ）は減少を大きく強めた。販売価格（ $1.6 \rightarrow \Delta 4.2$ ）は増加から減少に転じ、仕入価格（ $21.3 \rightarrow 11.4$ ）は上昇が大きく弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額と収益はともに大きく改善するとみている。価格面では、販売価格は今期並の下降が続き、仕入価格は上昇がかなり弱まり落ち着きをみせるとみている。業況は水面下ながら大きく改善するとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI ($\Delta 29.4 \rightarrow \Delta 21.2$) は前期比8.2ポイントの増加となり、水面下ながら大幅に改善した。全都 ($\Delta 5.9$) との比較では15期連続で北区が下回っている。

売上額と収益

売上額 ($\Delta 25.3 \rightarrow \Delta 20.2$) は幾分持ち直し、収益 ($\Delta 19.0 \rightarrow \Delta 17.5$) は前期並の減少が続いた。

価格動向

料金価格 ($7.1 \rightarrow 0.5$) は上昇がかなり弱まり、材料価格 ($14.9 \rightarrow 13.1$) は前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 14.5 \rightarrow \Delta 11.0$) は窮屈感がやや弱まり、借入難易度 ($\Delta 25.0 \rightarrow \Delta 10.3$) は窮屈感が大きく緩和した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($8.8\% \rightarrow 8.8\%$) は前期と同様だった。

経営上の問題点・重点経営施策

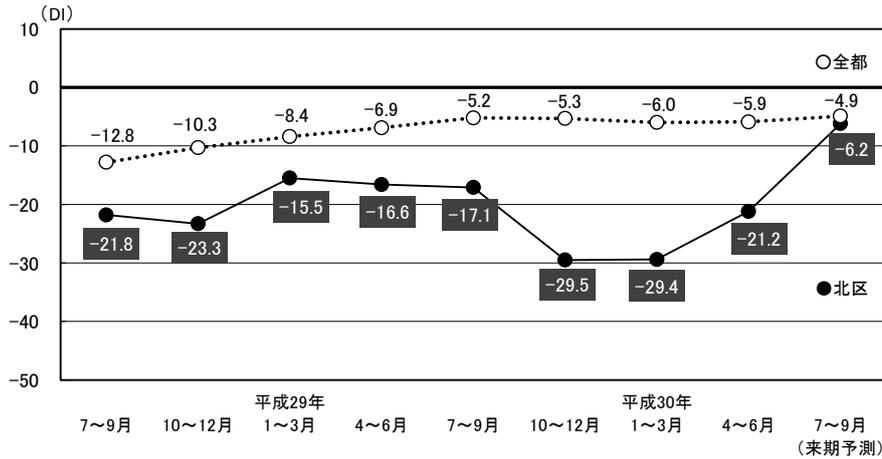
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(52.9%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(50.0%)、「利幅の縮小」(14.7%)、「商圈人口の減少」、「取引先の減少」、「人件費の増加」(各11.8%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(44.1%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(41.2%)、「宣伝・広告を強化する」(35.3%)、「店舗・設備を改装する」(17.6%)、「技術力を強化する」(11.8%) の順となった。

来期の見通し

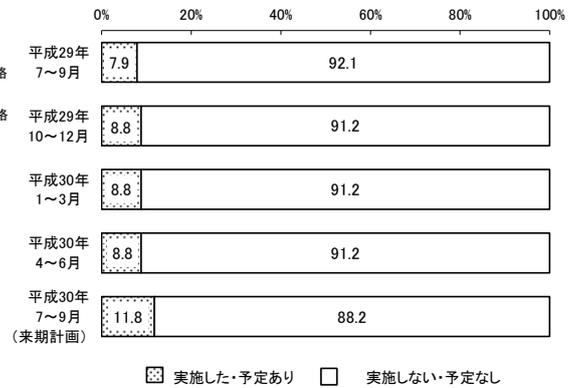
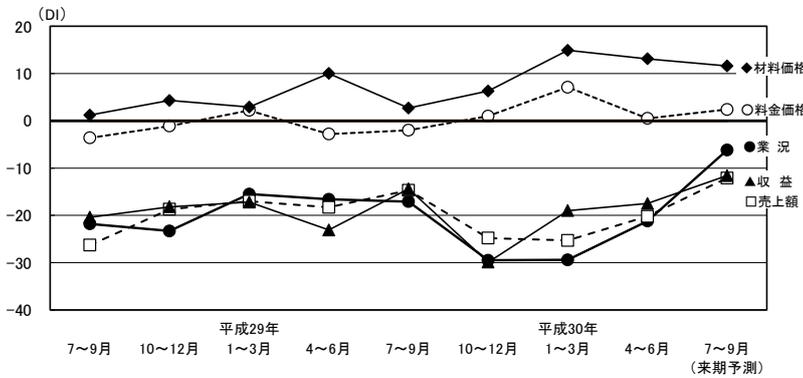
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 6.2$ 予測) は水面下ながら大幅に改善すると予想している。売上額 ($\Delta 12.1$ 予測) と収益 ($\Delta 11.6$ 予測) もともに大幅に改善すると見込まれている。価格面では、料金価格 (2.4 予測) はほぼ横這いで推移し、材料価格 (11.6 予測) は上昇がやや弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期		H30年4~6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	39.5%	同業者間の競争の激化	55.6%	売上の停滞・減少	45.7%	売上の停滞・減少	52.9%
	売上の停滞・減少	34.2%	売上の停滞・減少	41.7%	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	50.0%
	大企業との競争の激化	15.8%	取引先の減少	16.7%	商圏人口の減少	17.1%	利幅の縮小	14.7%
	取引先の減少	13.2%	商圏人口の減少	11.1%	利幅の縮小	14.3%	商圏人口の減少	
	利幅の縮小	10.5%	利幅の縮小 人手不足	8.3%	取引先の減少	11.4%	取引先の減少 人件費の増加	11.8%

重点経営施策

	H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期		H30年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	47.4%	販路を広げる	41.7%	経費を節減する	40.0%	経費を節減する	44.1%
	販路を広げる	44.7%	宣伝・広告を強化する	36.1%	宣伝・広告を強化する	34.3%	販路を広げる	41.2%
	宣伝・広告を強化する	28.9%	経費を節減する	33.3%	販路を広げる	28.6%	宣伝・広告を強化する	35.3%
	人材を確保する	10.5%	人材を確保する	16.7%	技術力を強化する	20.0%	店舗・設備を改装する	17.6%
	技術力を強化する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	7.9%	技術力を強化する	11.1%	人材を確保する	14.3%	技術力を強化する	11.8%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（5.0→4.8）は前期比0.2ポイント減と前期並の良好感が続いた。全都（15.1）との比較では、4期連続全都を下回った。

売上額と収益

売上額（11.6→△4.6）は大きく下降しマイナスに転じ、収益（△0.9→△5.5）はやや低迷した。

受注残・施工高

受注残（18.7→8.8）は増加幅が大きく縮小し、施工高（8.6→7.0）は前期並で推移した。

価格動向

請負価格（△1.1→△7.6）は下降幅がかなり拡大し、材料価格（12.5→25.4）は上昇が大きく強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（△0.6→△2.5）は前期並で推移し、借入難易度（5.4→17.9）は容易さが大きく強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（20.0%→23.1%）は前期から3.1ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

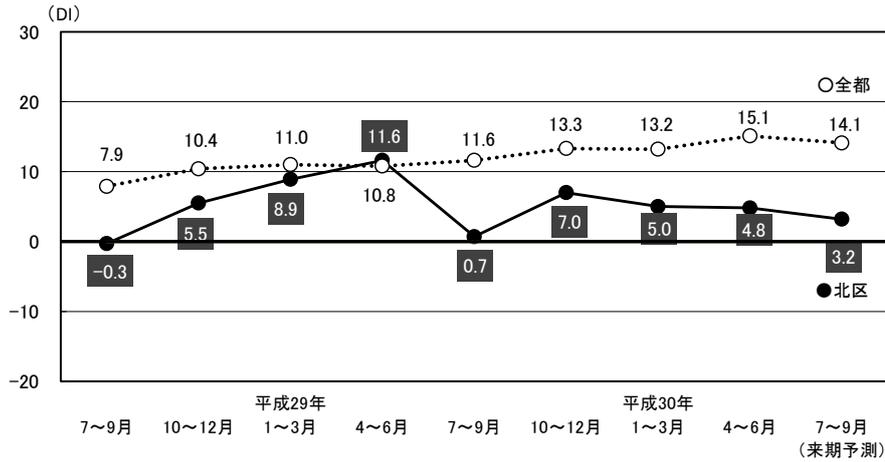
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」（各38.5%）が最多となった。以下、「人手不足」（35.9%）、「大手企業との競争の激化」（20.5%）、「材料価格の上昇」（17.9%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」、「経費を削減する」（各46.2%）が今期も最多となった。以下、「人材を確保する」（30.8%）、「情報力を強化する」（25.6%）、「技術力を高める」（23.1%）の順となった。

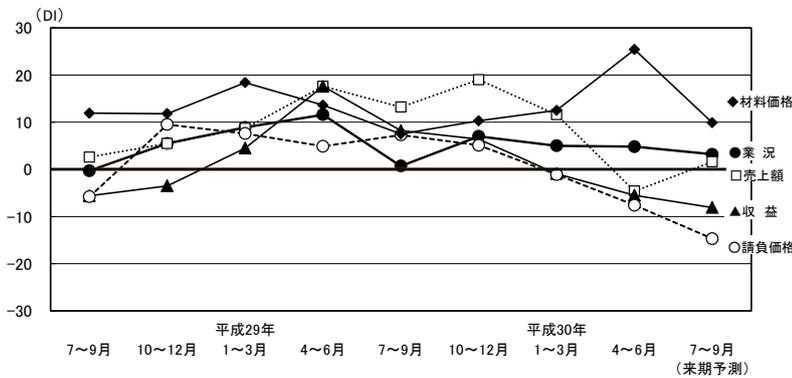
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（3.2 予測）は今期並の良好感が続くと見込まれている。売上額（1.6 予測）は大きく増加に転じ、収益（△8.1 予測）はやや低迷すると予想されている。受注残（3.0 予測）は増加幅がかなり縮小し、施工高（4.2 予測）は増加幅がやや縮小すると予想されている。価格面では、請負価格（△14.7 予測）は下降幅がかなり拡大し、材料価格（9.9 予測）は上昇が大幅に弱まり落ち着きをみせると見込まれている。

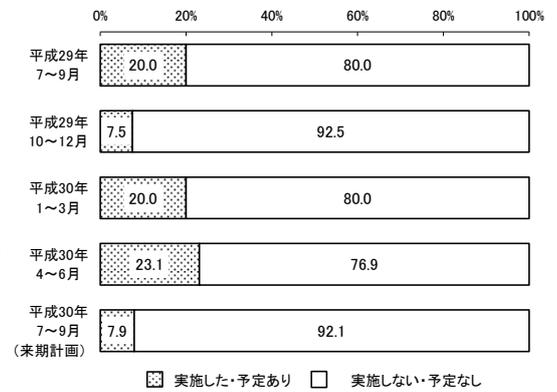
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期		H30年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	45.0%	同業者間の競争の激化	42.5%	売上の停滞・減少	42.5%	売上の停滞・減少	38.5%
	同業者間の競争の激化	42.5%	人手不足	40.0%	同業者間の競争の激化	37.5%	同業者間の競争の激化	35.9%
	大手企業との競争の激化	37.5%	売上の停滞・減少	35.0%	人手不足	32.5%	人手不足	35.9%
	人手不足	30.0%	材料価格の上昇	35.0%	大手企業との競争の激化	25.0%	大手企業との競争の激化	20.5%
	材料価格の上昇	17.5%	大手企業との競争の激化	22.5%	利幅の縮小	20.0%	材料価格の上昇	17.9%

重点経営施策

	H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期		H30年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	62.5%	販路を広げる	62.5%	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	46.2%
	販路を広げる	60.0%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	52.5%	経費を節減する	46.2%
	情報力を強化する	32.5%	技術力を高める	32.5%	技術力を高める	37.5%	人材を確保する	30.8%
	人材を確保する	25.0%	情報力を強化する	25.0%	情報力を強化する	25.0%	情報力を強化する	25.6%
	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	25.0%	人材を確保する	17.5%	技術力を高める	23.1%

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	24	20	21	-3	21	0
非製造業	23	20	24	1	21	-3
全産業	23	20	22	-1	21	-1
中堅企業						
製造業	19	14	20	1	16	-4
非製造業	21	16	20	-1	16	-4
全産業	20	15	20	0	16	-4
中小企業						
製造業	15	12	14	-1	12	-2
非製造業	10	5	8	-2	5	-3
全産業	11	7	11	0	8	-3
全規模合計						
製造業	18	15	17	-1	15	-2
非製造業	15	11	15	0	11	-4
全産業	17	12	16	-1	13	-3

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2017年度		2018年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	0.9	2.5	2.0
	国内	4.8	0.8	2.8	2.1
	輸出	7.4	1.0	1.8	1.6
	非製造業	5.9	1.2	1.4	1.9
	全産業	5.8	1.1	1.9	1.9
中堅企業	製造業	4.3	0.4	3.3	1.4
	非製造業	2.8	0.6	2.5	0.9
	全産業	3.1	0.5	2.7	1.0
中小企業	製造業	3.2	0.5	1.0	0.5
	非製造業	2.4	0.9	-0.3	0.6
	全産業	2.6	0.8	0.0	0.6
全規模合計	製造業	5.0	0.8	2.3	1.6
	非製造業	4.1	1.0	1.1	1.3
	全産業	4.4	0.9	1.5	1.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

[需給・在庫・価格判断]

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2017年度			2018年度		
	上期	下期		上期	下期	
2018年3月調査	110.67	110.95	110.40	109.66	109.63	109.68
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26

[調査対象企業数]

(2018年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,090社	5,860社	9,950社	99.6%
うち大企業	1,009社	918社	1,927社	99.5%
中堅企業	1,058社	1,728社	2,786社	99.6%
中小企業	2,023社	3,214社	5,237社	99.6%
金融機関	—	—	210社	99.5%

< 回答期間 > 5月29日 ~ 6月29日

(%ポイント)

中小企業	2018年3月調査		2018年6月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	0	-2	-2	-2	-1	1
	うち素材業種	0	-4	-3	-3	-5	-2
	加工業種	0	-1	-1	-1	0	1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	非製造業	-5	-6	-5	0	-6	-1
	製造業	4	4	4	0	3	-1
	うち素材業種	1	-1	0	-1	0	0
	加工業種	6	5	6	0	5	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	6		6	0		
	うち素材業種	6		9	3		
	加工業種	7		5	-2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	3		3	0		
	うち素材業種	5		3	-2		
	加工業種	3		3	0		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	4	4	5	1	5	0
	うち素材業種	18	11	16	-2	10	-6
	加工業種	-4	0	-1	3	2	3
	非製造業	4	5	5	1	5	0
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	22	30	4	24	-6
	うち素材業種	36	25	37	1	27	-10
	加工業種	21	21	25	4	22	-3
	非製造業	16	16	16	0	18	2

全国 の 景 況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

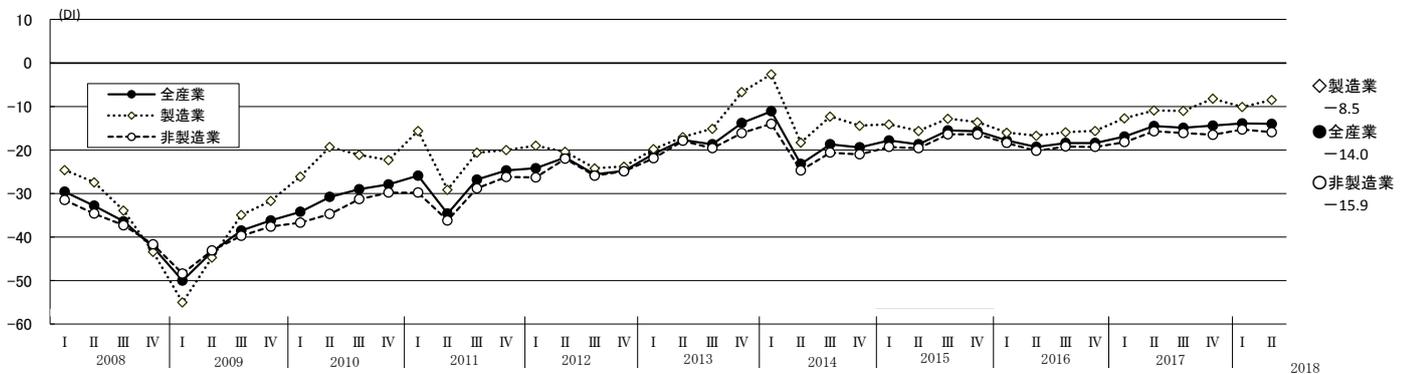
調査時点	平成30年6月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,959社を対象に実施、18,362社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては緩やかに改善している。～

- ・全産業の業況判断DIは、-14.0（前期-13.9）となり、3期ぶりに低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-8.5（前期-10.1）で1.6ポイント増となり、2期ぶりに上昇し、非製造業の業況判断DIは、-15.9（前期-15.3）で0.6ポイント減となり、2期ぶりに低下した。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.3（前期-11.8）と3期ぶりに上昇し、長期資金借入難易度DIは-2.7（前期-2.4）と2期連続で低下し、短期資金借入難易度DIは-0.4（前期-0.4）と横這いとなった。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

業種	調査期	地域								
		全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '17/10~12	▲ 14.4	▲ 13.1	▲ 19.5	▲ 13.7	▲ 15.5	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 17.0	▲ 11.9
	前期 '18/ 1~3	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 11.4
	今期 '18/ 4~6	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 11.7	▲ 15.4	▲ 17.4	▲ 11.7
	来期見通し '18/ 7~9	▲ 11.3	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '17/10~12	▲ 8.2	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 2.0	▲ 6.9	▲ 16.2	▲ 8.1
	前期 '18/ 1~3	▲ 10.1	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 6.2	▲ 13.8	▲ 17.1	▲ 11.3
	今期 '18/ 4~6	▲ 8.5	▲ 7.1	▲ 15.5	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 21.5	▲ 7.6
	来期見通し '18/ 7~9	▲ 5.6	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '17/10~12	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 9.6	▲ 0.4	1.5
	前期 '18/ 1~3	▲ 4.1	5.8	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 13.1	▲ 2.8	7.1
	今期 '18/ 4~6	▲ 3.8	4.5	▲ 14.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.9	2.6	4.1
	来期見通し '18/ 7~9	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '17/10~12	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 19.5	▲ 7.8	▲ 20.4	▲ 12.7	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 9.1
	前期 '18/ 1~3	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 11.7	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 12.5	▲ 9.5	▲ 18.8
	今期 '18/ 4~6	▲ 12.0	▲ 7.4	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 20.2	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 12.8	▲ 17.3
	来期見通し '18/ 7~9	▲ 4.4	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '17/10~12	▲ 26.8	▲ 26.8	▲ 31.1	▲ 26.8	▲ 25.9	▲ 27.0	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.6
	前期 '18/ 1~3	▲ 22.6	▲ 28.9	▲ 29.5	▲ 22.6	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 25.2	▲ 18.5
	今期 '18/ 4~6	▲ 26.7	▲ 23.7	▲ 33.4	▲ 25.1	▲ 24.1	▲ 25.8	▲ 31.6	▲ 26.9	▲ 24.4
	来期見通し '18/ 7~9	▲ 22.8	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '17/10~12	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 10.7
	前期 '18/ 1~3	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 19.0	▲ 13.7	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 11.9
	今期 '18/ 4~6	▲ 13.5	▲ 23.2	▲ 15.0	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 9.9	▲ 16.6	▲ 15.5	▲ 11.3
	来期見通し '18/ 7~9	▲ 10.1	-	-	-	-	-	-	-	-

1 概況

東京都内の企業倒産は、382件（前期比10.7%増、前年同期比16.2%減）、負債総額は、1,917億5400万円（前期比195.8%増、前年同期比87.7%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が302件で、前期比6.0%増、前年同期比20.3%減となった。

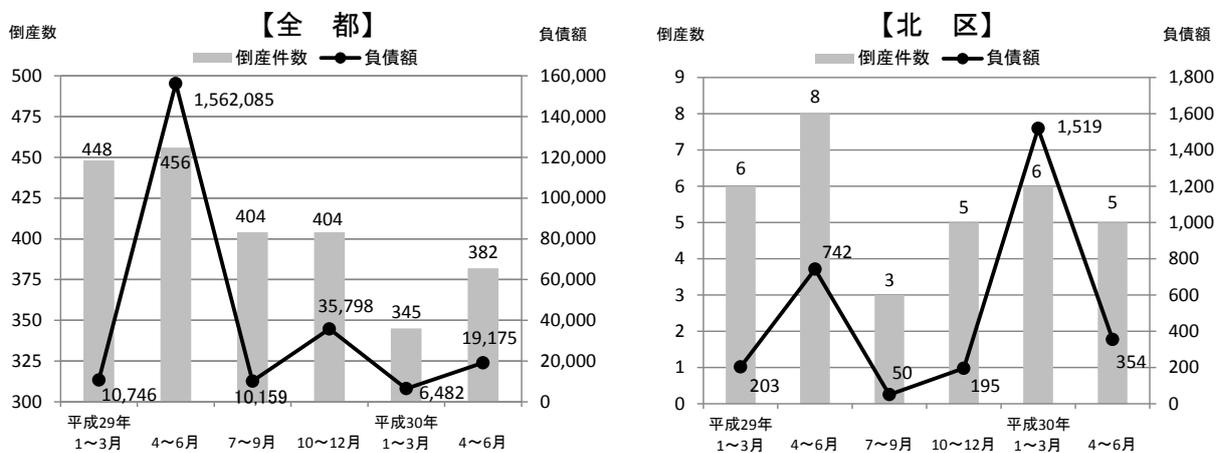
業種別の件数を見ると、前期比では「運輸業、郵便業」（44.4%減）、「卸売業」（24.4%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（7.7%減）で減少したが、「教育、学習支援業・医療、福祉」（57.1%増）、「サービス業」（47.5%増）、「小売業」（35.3%増）、「建設業」（17.2%増）、「情報通信業」（13.6%増）、「不動産業」（11.1%増）、「製造業」（2.9%増）で増加した。前年同期比では、減少が「卸売業」（41.0%減）、「建設業」（26.1%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（20.0%減）、「運輸業、郵便業」（16.7%減）、「サービス業」（14.3%減）等の業種であった。増加は「その他」（100.0%増）「不動産業」（25.0%増）、「小売業」（9.5%増）の業種となった。

北区の企業倒産は、5件（前期比16.7%減、前年同期比37.5%減）、負債総額は、3億5,400万円（前期比76.7%減、前年同期比52.3%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	件数	平成29年	平成30年	平成30年	前期比	前年同期比
		4~6月	1~3月	4~6月		
全都	456	1,562,085	64,816	191,754	10.7%	-16.2%
北区	8	742	1,519	354	-16.7%	-37.5%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成29年	平成30年	平成30年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4~6月	1~3月	4~6月		
販売不振	344	250	274	9.6%	-20.3%
既往のしわ寄せ	35	32	26	-18.8%	-25.7%
売掛金等回収難	0	3	2	-33.3%	-
(不況型計)	379	285	302	6.0%	-20.3%
放漫経営	25	27	24	-11.1%	-4.0%
過小資本	10	5	4	-20.0%	-60.0%
他社倒産の余波	34	19	31	63.2%	-8.8%
信用性低下	1	1	4	300.0%	300.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	1	3	200.0%	200.0%
その他の	6	7	14	100.0%	133.3%
合計	456	345	382	10.7%	-16.2%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：百万円)

倒産件数	平成29年	平成30年	平成30年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4~6月	1~3月	4~6月		
建設業	46	29	34	17.2%	-26.1%
製造業	40	34	35	2.9%	-12.5%
情報通信業	55	44	50	13.6%	-9.1%
運輸業、郵便業	6	9	5	-44.4%	-16.7%
卸売業	100	78	59	-24.4%	-41.0%
小売業	42	34	46	35.3%	9.5%
不動産業	16	18	20	11.1%	25.0%
宿泊業・飲食サービス業	30	26	24	-7.7%	-20.0%
教育、学習支援業・医療、福祉	12	7	11	57.1%	-8.3%
サービス業	105	61	90	47.5%	-14.3%
その他の	4	5	8	60.0%	100.0%
合計	456	345	382	10.7%	-16.2%

特別調査「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」

(平成30年6月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。

注2. 回答により100%にならないこともある。

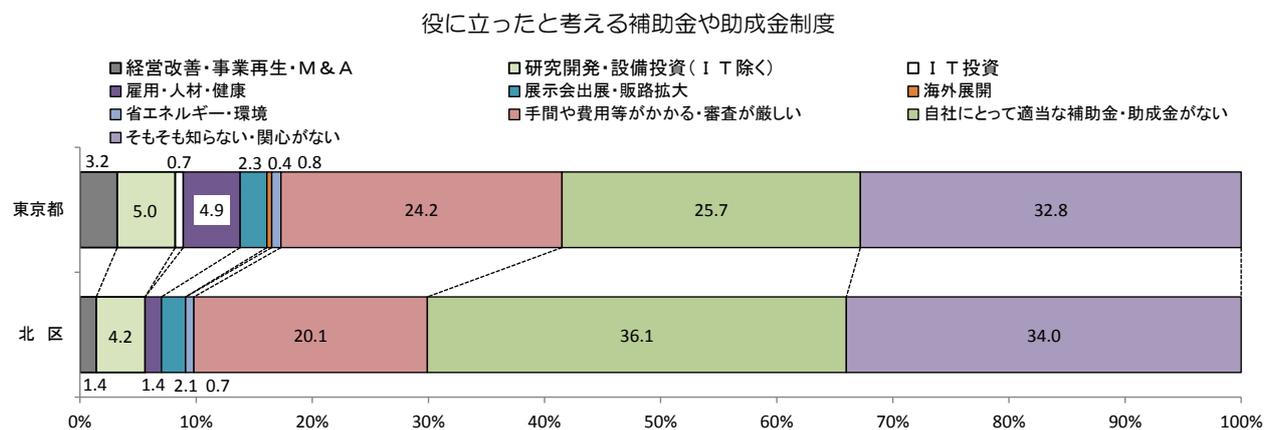
① 役に立ったと考える補助金や助成金制度	『活用したことがある』9.8% 「研究開発・設備投資（IT除く）」4.2%
② 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア	『参加したことがある』11.0% 「ビジネスフェア（業者向け）に出展」2.8%
③ 役に立ったと考える公的機関等のセミナー	「参加したことがない」82.6% 「補助金活用」、「販路拡大・マーケティング」各5.2%
④ 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野	「利用したことがない」89.6% 「税務・財務・会計」5.2%
⑤ 各種支援制度の主な情報入手経路	「いずれの支援制度も利用していない」64.6% 「メインバンク」27.4%

問1. 役に立ったと考える補助金や助成金制度

北区の中小企業を対象に代表者の役に立ったと考える補助金や助成金制度についてうかがったところ、補助金制度等を『活用したことがある』企業は全体の9.8%であり、特に役立ったものとして「研究開発・設備投資（IT除く）」（4.2%）が最も高く、以下、「展示会出展・販路拡大」（2.1%）、「経営改善・事業再生・M&A」、「雇用・人材・健康」（各1.4%）、「省エネルギー・環境」（0.7%）であった。補助金制度等を『活用したことがない』企業は全体の90.2%であり、活用したことがない理由として、「自社にとって適当な補助金・助成金がない」（36.1%）が最も高く、以下、「そもそも知らない・関心がない」（34.0%）、「手間や費用等がかかる・審査が厳しい」（20.1%）であった。

業種別に見ると、補助金制度等を『活用したことがある』企業は、「製造業」が17.2%と最も高く、「小売業」「サービス業」「建設業」は1割を下回った。補助金制度等を『活用したことがない』企業のうち、活用したことの無い理由として、「製造業」では1位が「自社にとって適当な補助金・助成金がない」、2位が「そもそも知らない・関心がない」の順となり、「小売業」「サービス業」「建設業」では1位が「そもそも知らない・関心がない」、2位が「自社にとって適当な補助金・助成金がない」となった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



※回答により100%にならないこともあります。

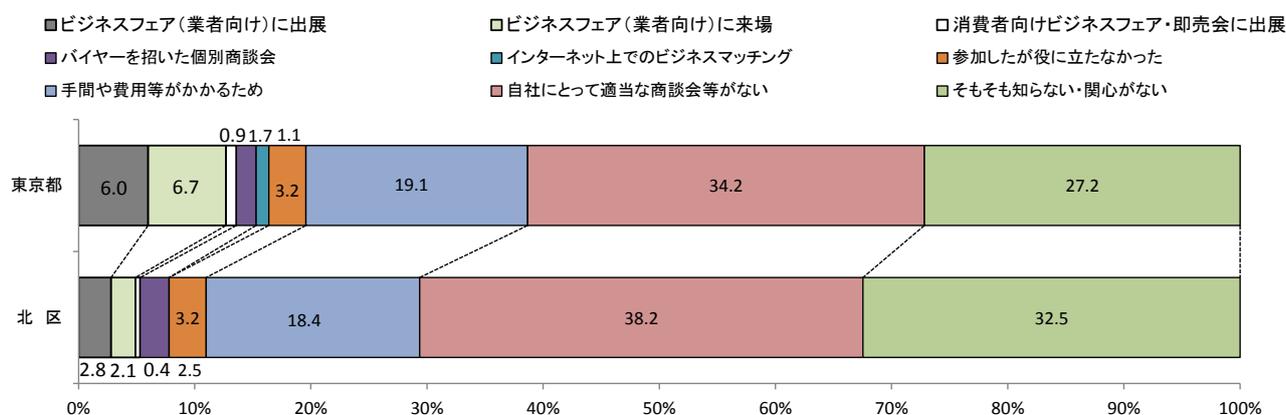
問2. 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア

役に立ったと考える商談会やビジネスフェアについて、『参加したことがある』企業は全体の11.0%であり、特に役立ったものとして、「ビジネスフェア（業者向け）に出展」（2.8%）が最も高く、以下、「バイヤーを招いた個別商談会」（2.5%）、「ビジネスフェア（業者向け）に来場」（2.1%）、「消費者向けビジネスフェア・即売会に出展」（0.4%）であった。商談会等に『参加したことがない』企業は全体の89.1%であり、参加したことがない理由として「自社にとって適当な商談会等がない」（38.2%）が最も高く、以下、「そもそも知らない・関心がない」（32.5%）、「手間や費用等がかかるため」（18.4%）であった。

業種別に見ると、商談会等に『参加したことがある』企業は、“製造業”が20.3%と最も高く、特に役立ったものとして、「ビジネスフェア（業者向け）に出展」、「バイヤーを招いた個別商談会」（各5.3%）が最も高かった。“小売業”“サービス業”“建設業”は、商談会等に『参加したことがある』企業が1割を下回った。

従業者規模別に見ると、従業者規模が小さいほど、商談会等に『参加していない』企業の割合が高い傾向が見られた。

役に立ったと考える商談会やビジネスフェア



※回答により 100%にならないこともあります。

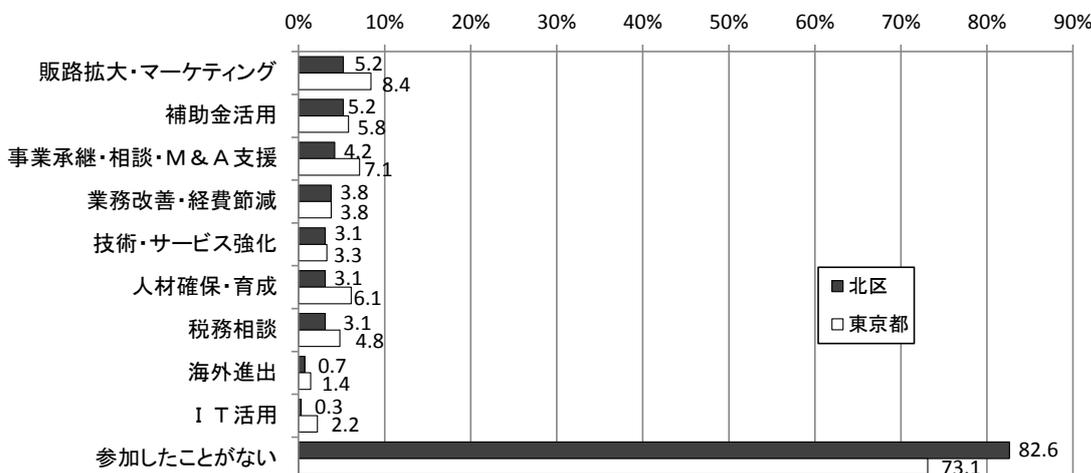
問3. 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

役に立ったと考える公的機関等のセミナーについてうかがったところ、「参加したことがない」が82.6%と最も高く、以下、「補助金活用」、「販路拡大・マーケティング」（各5.2%）、「事業承継・相談・M&A支援」（4.2%）、「業務改善・経費節減」（3.8%）、「技術・サービス強化」、「人材確保・育成」、「税務相談」（各3.1%）、「海外進出」（0.7%）、「IT活用」（0.3%）の順となった。

業種別に見ると、すべての業種で「参加したことがない」が最も高く、“小売業”、“サービス業”では9割半ばとなった。2位は“製造業”では「補助金活用」、「建設業」では「事業承継・相談・M&A支援」、「人材確保・育成」となった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

役に立ったと考える公的機関等のセミナー



※回答により 100%にならないこともあります。

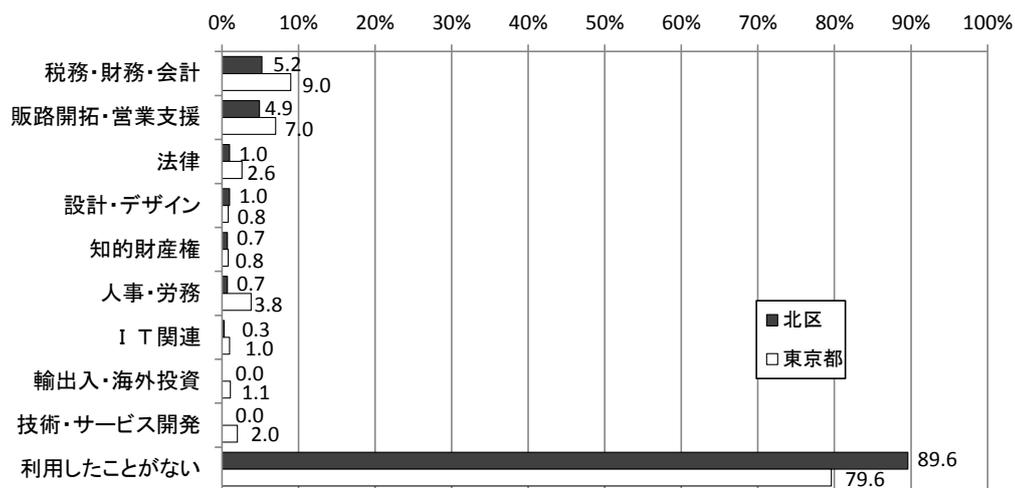
問4. 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野

専門家派遣や相談窓口で役に立った分野についてうかがったところ、「利用したことがない」が89.6%と最も高く、以下、「税務・財務・会計」(5.2%)、「販路開拓・営業支援」(4.9%)、「法律」、「設計・デザイン」(各1.0%)、「知的財産権」、「人事・労務」(各0.7%)、「IT関連」(0.3%)であった。

業種別に見ると、すべての業種で「利用したことがない」が最も高く、小売業、“サービス業”、“建設業”では9割以上となった。2位は“製造業”では「販路開拓・営業支援」であった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

専門家派遣や相談窓口で役に立った分野



※回答により 100%にならないこともあります。

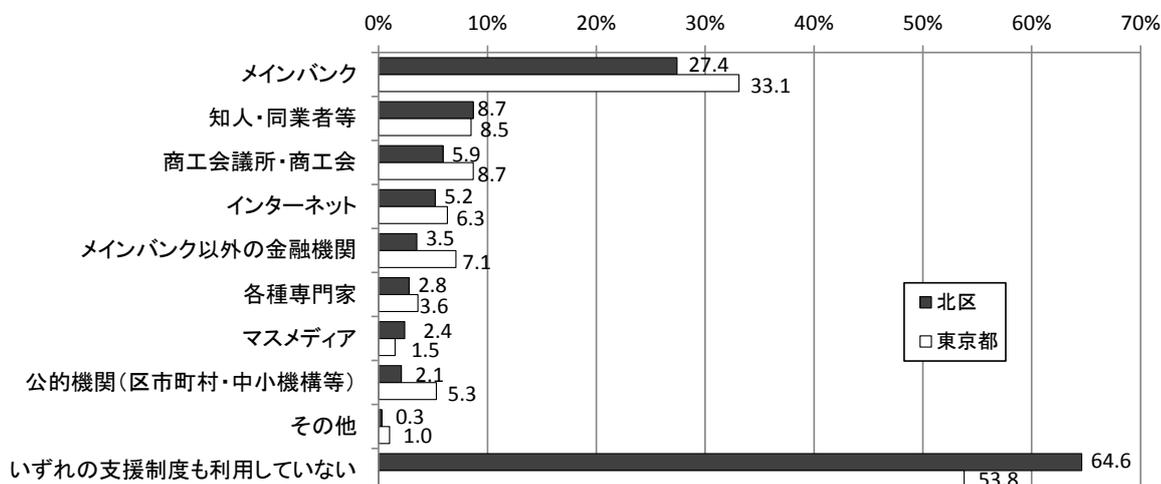
問5. 各種支援制度の主な情報入手経路

各種支援制度の主な情報入手経路についてうかがったところ、「いずれの支援制度も利用していない」が64.6%と最も高く、以下、「メインバンク」(27.4%)、「知人・同業者等」(8.7%)、「商工会議所・商工会」(5.9%)、「インターネット」(5.2%)、「メインバンク以外の金融機関」(3.5%)、「各種専門家」(2.8%)、「マスメディア」(2.4%)、「公的機関(区市町村・中小機構等)」(2.1%)、「その他」(0.3%)であった。

業種別にみると、すべての業種で1位が「いずれの支援制度も利用していない」、2位「メインバンク」であった。

従業者規模別にみると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

各種支援制度の主な情報入手経路



※回答により 100%にならないこともあります。

		問1 役に立ったと考える補助金や助成金制度											
		回 答 数	活用したことがある						活用したことがない				
			(研究開発・設備投資 (I T除く))	展示会出展・販路拡大	M&A 経営改善・事業再生・	雇用・人材・健康	省エネルギー・環境	I T投資	海外展開	手間や費用等がかか る・審査が厳しいか	自社にとって適当な補 助金がいない	そもそも知らない・関 心がない	
全業種		288	4.2	2.1	1.4	1.4	0.7	-	-	20.1	36.1	34.0	
製造業		116	9.5	3.4	1.7	1.7	0.9	-	-	23.3	37.1	22.4	
従業者規模	1人~4人	51	3.9	-	-	-	-	-	-	25.5	43.1	27.5	
	5人~9人	23	8.7	-	-	8.7	4.3	-	-	17.4	30.4	30.4	
	10人~19人	17	5.9	5.9	11.8	-	-	-	-	17.6	47.1	11.8	
	20人~29人	10	10.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	30.0	20.0	
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	40人~49人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	
	50人~99人	7	14.3	-	-	-	-	-	-	71.4	14.3	-	
	100人~199人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	7	14.3	-	14.3	-	-	-	-	14.3	-	57.1
大メーカー		27	22.2	7.4	-	-	-	-	-	25.9	22.2	22.2	
中小メーカー・仲間業者		62	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	-	-	25.8	46.8	19.4	
小売業者 最終需要家		15 5	13.3 20.0	6.7 -	-	6.7 -	-	-	-	20.0 -	33.3 60.0	20.0 20.0	
業況	良い	14	21.4	14.3	-	-	-	-	-	21.4	28.6	14.3	
	普通	82	8.5	2.4	1.2	1.2	1.2	-	-	25.6	39.0	20.7	
	悪い	20	5.0	-	5.0	5.0	-	-	-	15.0	35.0	35.0	
小売業		74	1.4	1.4	1.4	1.4	-	-	12.2	37.8	44.6		
従業者規模	1人~4人	63	1.6	1.6	1.6	1.6	-	-	-	12.7	33.3	47.6	
	5人~9人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0	
	10人~19人	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	26	-	-	3.8	-	-	-	-	26.9	46.2	23.1
住宅地隣接商店街		35	2.9	2.9	-	2.9	-	-	-	2.9	20.0	68.6	
団地内商店街		2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
その他		11	-	-	-	-	-	-	-	9.1	72.7	18.2	
業況	良い	5	-	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	40.0	
	普通	56	-	1.8	-	1.8	-	-	-	14.3	35.7	46.4	
	悪い	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	46.2	38.5	
サービス業		74	1.4	1.4	1.4	1.4	-	-	12.2	37.8	44.6		
従業者規模	1人~4人	63	1.6	1.6	1.6	1.6	-	-	-	12.7	33.3	47.6	
	5人~9人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0	
	10人~19人	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	5	-	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	40.0
普通		56	-	1.8	-	1.8	-	-	-	14.3	35.7	46.4	
悪い		13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	46.2	38.5	
建設業		39	-	-	-	-	2.6	-	25.6	30.8	41.0		
従業者規模	1人~4人	18	-	-	-	-	-	-	-	16.7	44.4	38.9	
	5人~9人	8	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0	
	10人~19人	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3	50.0	
	20人~29人	3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
大企業		4	-	-	-	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-	
中小企業		19	-	-	-	-	-	-	-	26.3	21.1	52.6	
個人		12	-	-	-	-	-	-	-	16.7	41.7	41.7	
業況	良い	8	-	-	-	-	12.5	-	-	50.0	12.5	25.0	
	普通	25	-	-	-	-	-	-	-	20.0	32.0	48.0	
	悪い	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	50.0	33.3	

		問2 役に立ったと考える商談会やビジネスフェア									
		参加したことがある					参加したことがない				
回答数		た参加したが役に立たなかった	けビジネスフェア（業者向け）に出展	会バイヤーを招いた個別商談	けビジネスフェア（業者向け）に会場	ア消費者向けビジネスフェア・即売会に出展	ネインターネット上でのビジネスマッチング	手間や費用等がかかるため	等自社にとって適当な商談会がない	ないそもそも知らない・関心がない	
全業種		283	3.2	2.8	2.5	2.1	0.4	-	18.4	38.2	32.5
製造業		114	5.3	5.3	5.3	3.5	0.9	-	19.3	36.0	24.6
従業者規模	1人～4人	50	2.0	-	2.0	4.0	2.0	-	22.0	40.0	28.0
	5人～9人	23	13.0	-	-	4.3	-	-	17.4	34.8	30.4
	10人～19人	17	5.9	5.9	11.8	-	-	-	17.6	47.1	11.8
	20人～29人	9	-	22.2	11.1	-	-	-	11.1	22.2	33.3
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	4	-	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0
	50人～99人	7	-	14.3	-	-	-	-	42.9	28.6	14.3
	100人～199人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	7	-	-	-	-	-	-	14.3	28.6
大メーカー		27	7.4	11.1	11.1	11.1	-	-	14.8	22.2	22.2
中小メーカー・仲間業者		60	3.3	1.7	3.3	1.7	-	-	23.3	45.0	21.7
小売業者		15	6.7	13.3	6.7	-	6.7	-	20.0	26.7	20.0
最終需要家		5	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	40.0
業況	良い	13	7.7	15.4	15.4	7.7	-	-	15.4	30.8	7.7
	普通	82	4.9	4.9	4.9	2.4	1.2	-	20.7	35.4	25.6
	悪い	19	5.3	-	-	5.3	-	-	15.8	42.1	31.6
小売業		72	-	1.4	1.4	1.4	-	-	13.9	41.7	40.3
従業者規模	1人～4人	62	-	1.6	1.6	-	-	-	16.1	37.1	43.5
	5人～9人	4	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	10人～19人	4	-	-	-	25.0	-	-	-	75.0	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	26	-	3.8	-	-	-	-	23.1	46.2
住宅地隣接商店街		34	-	-	2.9	-	-	-	5.9	38.2	52.9
団地内商店街		2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他		10	-	-	-	10.0	-	-	-	50.0	40.0
業況	良い	5	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0	60.0
	普通	54	-	-	1.9	-	-	-	18.5	40.7	38.9
	悪い	13	-	-	-	7.7	-	-	-	53.8	38.5
サービス業		34	-	-	-	-	-	-	20.6	32.4	47.1
従業者規模	1人～4人	25	-	-	-	-	-	-	16.0	32.0	52.0
	5人～9人	4	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0
	10人～19人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	1	-	-	-	-	-	-	-	-
普通		24	-	-	-	-	-	-	25.0	37.5	37.5
悪い		9	-	-	-	-	-	-	11.1	22.2	66.7
建設業		38	5.3	-	-	2.6	-	-	23.7	39.5	28.9
従業者規模	1人～4人	18	5.6	-	-	-	-	-	22.2	44.4	27.8
	5人～9人	8	-	-	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5
	10人～19人	6	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7
	20人～29人	3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
	30人～39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
大企業		4	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-
中小企業		18	5.6	-	-	-	-	-	16.7	38.9	38.9
個人		12	-	-	-	-	-	-	41.7	41.7	16.7
業況	良い	7	14.3	-	-	14.3	-	-	28.6	42.9	-
	普通	25	4.0	-	-	-	-	-	28.0	40.0	28.0
	悪い	6	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7

問3 役に立ったと考える公的機関等のセミナー

		回答数	参加したことがない	販路拡大・マーケティング	補助金活用	事業承継・相談・M&A	業務改善・経費節減	技術・サービス強化	人材確保・育成	税務相談	海外進出	IT活用
全業種		287	82.6	5.2	5.2	4.2	3.8	3.1	3.1	3.1	0.7	0.3
製造業		115	71.3	9.6	10.4	7.8	6.1	4.3	4.3	7.0	0.9	-
従業者規模	1人~4人	51	86.3	2.0	2.0	5.9	-	2.0	-	3.9	2.0	-
	5人~9人	22	72.7	9.1	18.2	4.5	-	-	4.5	4.5	-	-
	10人~19人	17	52.9	23.5	11.8	5.9	23.5	5.9	5.9	11.8	-	-
	20人~29人	10	70.0	20.0	20.0	10.0	-	-	10.0	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	40人~49人	4	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	7	57.1	-	-	28.6	14.3	14.3	28.6	-	-	-
	100人~199人	3	-	33.3	33.3	-	66.7	33.3	-	66.7	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	7	71.4	-	14.3	-	-	14.3	14.3	14.3	-
大メーカー		27	66.7	11.1	18.5	14.8	7.4	3.7	3.7	7.4	-	-
中小メーカー・仲間業者		62	72.6	6.5	8.1	6.5	6.5	4.8	3.2	8.1	-	-
小売業者		14	71.4	28.6	7.1	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-
最終需要家		5	80.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
業況	良い	14	28.6	14.3	35.7	14.3	21.4	14.3	7.1	21.4	-	-
	普通	82	73.2	9.8	8.5	7.3	3.7	3.7	4.9	6.1	1.2	-
	悪い	19	94.7	5.3	-	5.3	5.3	-	-	-	-	-
小売業		74	95.9	1.4	1.4	-	1.4	1.4	-	-	-	-
従業者規模	1人~4人	63	98.4	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-
	5人~9人	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	4	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	26	96.2	-	-	-	-	3.8	-	-	-
住宅地隣接商店街		35	97.1	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-
団地内商店街		2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		11	90.9	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	56	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	悪い	13	76.9	7.7	7.7	-	7.7	7.7	-	-	-	-
サービス業		34	97.1	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-
従業者規模	1人~4人	25	96.0	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-
	5人~9人	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
普通		24	95.8	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-
悪い		9	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		39	79.5	5.1	5.1	7.7	5.1	2.6	7.7	2.6	2.6	
従業者規模	1人~4人	18	83.3	5.6	-	-	5.6	5.6	5.6	-	-	-
	5人~9人	8	87.5	-	12.5	12.5	-	-	12.5	-	-	-
	10人~19人	6	83.3	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	30人~39人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業		4	25.0	-	50.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0
中小企業		19	84.2	5.3	-	5.3	-	5.3	-	-	5.3	-
個人		12	83.3	8.3	-	-	8.3	-	8.3	-	-	-
業況	良い	8	62.5	-	12.5	12.5	12.5	-	25.0	-	-	12.5
	普通	25	84.0	8.0	-	4.0	4.0	4.0	-	-	4.0	-
	悪い	6	83.3	-	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-

		問4 専門家派遣や相談窓口で役に立った分野										
		回答数	利用したことがない	税務・財務・会計	販路開拓・営業支援	法律	設計・デザイン	知的財産権	人事・労務	IT関連	輸出入・海外投資	技術・サービス開発
全業種		288	89.6	5.2	4.9	1.0	1.0	0.7	0.7	0.3	-	-
製造業		116	81.0	7.8	9.5	1.7	2.6	0.9	0.9	0.9	-	-
従業者規模	1人~4人	51	92.2	3.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-
	5人~9人	23	78.3	8.7	8.7	4.3	4.3	4.3	-	-	-	-
	10人~19人	17	52.9	11.8	35.3	5.9	5.9	-	5.9	-	-	-
	20人~29人	10	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	4	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	7	57.1	14.3	14.3	-	14.3	-	-	14.3	-	-
	100人~199人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	7	57.1	14.3	-	14.3	14.3	-	-	14.3	-	-
	大メーカー	27	85.2	7.4	7.4	3.7	-	-	-	-	-	-
	中小メーカー・仲間業者	62	80.6	8.1	11.3	-	3.2	1.6	1.6	-	-	-
	小売業者	15	86.7	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	-
	最終需要家	5	80.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	14	78.6	14.3	7.1	-	7.1	-	-	-	-	-
	普通	82	81.7	7.3	8.5	2.4	2.4	1.2	1.2	1.2	-	-
	悪い	20	80.0	5.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-
小売業		74	95.9	4.1	1.4	-	-	1.4	-	-	-	
従業者規模	1人~4人	63	98.4	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	5人~9人	5	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	4	75.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	26	96.2	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	住宅地隣接商店街	35	97.1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	団地内商店街	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	11	90.9	9.1	9.1	-	-	9.1	-	-	-	-
業況	良い	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	56	96.4	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	悪い	13	92.3	7.7	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-
サービス業		34	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業者規模	1人~4人	25	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5人~9人	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	24	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	悪い	9	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		39	92.3	2.6	5.1	-	-	-	2.6	-	-	
従業者規模	1人~4人	18	88.9	5.6	5.6	-	-	-	5.6	-	-	-
	5人~9人	8	87.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-
	10人~19人	6	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大企業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業	19	94.7	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	12	91.7	-	8.3	-	-	-	8.3	-	-	-
業況	良い	8	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	25	88.0	4.0	8.0	-	-	-	4.0	-	-	-
	悪い	6	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問5 各種支援制度の主な情報入手経路											
		回答数	用い ずれの 支援 制度も 利	メ イン バン ク	知 人・ 同業 者等	商 工 会 議 所・ 商 工 会	イ ン タ ー ネ ッ ト	融 機 関 メ イ ン バ ン ク 以 外 の 金	各 種 専 門 家	マ ス メ デ イ ア	公 的 機 関 (区 市 町 村 ・ 中 小 機 構 等)	そ の 他	
全	業 種	288	64.6	27.4	8.7	5.9	5.2	3.5	2.8	2.4	2.1	0.3	
製	造 業	116	54.3	37.1	7.8	5.2	7.8	6.9	1.7	4.3	3.4	0.9	
	従業者規模	1人~4人	51	68.6	25.5	7.8	2.0	3.9	3.9	-	2.0	-	2.0
		5人~9人	23	56.5	43.5	4.3	-	4.3	13.0	-	4.3	-	-
		10人~19人	17	35.3	52.9	11.8	11.8	5.9	5.9	11.8	5.9	11.8	-
		20人~29人	10	50.0	40.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-
		30人~39人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
		40人~49人	4	50.0	50.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-
		50人~99人	7	28.6	42.9	-	14.3	14.3	-	-	-	14.3	-
		100人~199人	3	-	33.3	-	66.7	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	7	57.1	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	-	14.3	-
		大メーカー	27	51.9	37.0	7.4	7.4	7.4	14.8	-	11.1	3.7	-
		中小メーカー・仲間業者	62	50.0	43.5	8.1	3.2	8.1	3.2	3.2	3.2	1.6	1.6
小売業者		15	66.7	20.0	6.7	6.7	13.3	6.7	-	-	6.7	-	
最終需要家		5	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
業 況	良 い	14	28.6	50.0	21.4	14.3	21.4	28.6	7.1	21.4	-	-	
	普 通	82	57.3	35.4	4.9	3.7	7.3	3.7	1.2	2.4	3.7	1.2	
	悪 い	20	60.0	35.0	10.0	5.0	-	5.0	-	-	5.0	-	
小	売 業	74	74.3	20.3	12.2	5.4	1.4	-	1.4	1.4	1.4	-	
従業者規模	1人~4人	63	74.6	19.0	14.3	3.2	1.6	-	1.6	1.6	1.6	-	
	5人~9人	5	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10人~19人	4	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	26	76.9	23.1	-	3.8	-	-	-	-	-	-	
	住宅地隣接商店街	35	80.0	14.3	11.4	-	2.9	-	-	-	2.9	-	
	団地内商店街	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	11	45.5	36.4	45.5	27.3	-	-	9.1	9.1	-	-	
業 況	良 い	5	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普 通	56	78.6	14.3	8.9	1.8	1.8	-	-	1.8	-	-	
	悪 い	13	53.8	46.2	30.8	23.1	-	-	7.7	-	7.7	-	
サ	ー ビ ス 業	34	79.4	14.7	5.9	2.9	-	-	-	2.9	-	-	
従業者規模	1人~4人	25	84.0	12.0	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-	
	5人~9人	4	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業 況	良 い	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普 通	24	75.0	16.7	4.2	4.2	-	-	-	4.2	-	-	
	悪 い	9	88.9	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	
建	設 業	39	61.5	28.2	10.3	7.7	10.3	5.1	7.7	-	-	-	
従業者規模	1人~4人	18	61.1	38.9	16.7	5.6	-	-	5.6	-	-	-	
	5人~9人	8	62.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-	-	-	
	10人~19人	6	66.7	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	-	
	20人~29人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	
	30人~39人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
	大企業	4	25.0	25.0	-	50.0	75.0	-	25.0	-	-	-	
	中小企業	19	73.7	26.3	5.3	-	-	-	-	5.3	-	-	
	個人	12	58.3	25.0	16.7	-	-	16.7	8.3	-	-	-	
業 況	良 い	8	50.0	37.5	12.5	25.0	25.0	-	12.5	-	-	-	
	普 通	25	60.0	32.0	12.0	-	4.0	8.0	8.0	-	-	-	
	悪 い	6	83.3	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	

中小企業景況調査 比較表

(平成30年4~6月)

製造業 (平成30年4月~6月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-6	-4	1	-2	-10	-2	-18	-23	-30	-14	
売上額	-7	-1	-9	3	-9	0	-5	-14	-32	-8	
受注残	-6	0	-9	4	-10	2	-7	-14	-33	-4	
収益	-4	-3	-2	-2	-12	-2	-11	-16	-28	-7	
販売価格	-3	0	-2	-2	-19	5	-2	-8	-12	-2	
原材料価格	14	18	-1	10	13	22	8	12	3	16	
原材料在庫	-1	2	7	0	1	4	-1	1	7	2	
資金繰り	-6	-8	-6	-6	-10	-2	-21	-20	-27	-12	
雇用	残業時間	4	2	0	5	8	3	10	-7	0	1
	人手	-4	-13	0	-16	-8	-14	-5	-9	0	-16
同期比	売上額	-4	3	-17	4	8	8	-15	-15	-25	-6
	収益	-6	-2	-25	1	-8	2	-15	-17	-25	-9
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	42	36	33	33	50	32	55	50	25	37
	② 同業者間の競争の激化	36	28	50	29	17	24	60	37	50	29
	③ 利幅の縮小	27	18	-	18	25	15	30	23	-	12
	④ 原材料高	14	15	-	13	17	15	5	5	50	13
	⑤ 大手企業との競争の激化	13	9	17	8	8	9	10	13	25	5
重点経営施策	① 販路を広げる	68	57	50	56	50	50	85	66	75	65
	② 経費を節減する	51	41	50	39	42	38	60	49	50	39
	③ 情報力を強化する	25	16	8	17	25	14	25	19	-	14
	④ 人材を確保する	14	17	33	20	-	19	5	9	-	14
	⑤ 新製品・技術を開発する	14	13	-	15	17	9	20	10	25	13
借入の難易度	4	1	14	3	25	3	-17	-7	0	-11	

[来期の景況見通し]

業況	-5	-2	-9	0	-18	2	-18	-22	-45	-13	
売上額	-11	1	-13	2	-18	4	-19	-15	-51	-5	
受注残	-8	1	-17	0	-13	4	-16	-13	-49	-7	
収益	-10	-1	-14	1	-25	0	-21	-15	-47	-5	
販売価格	-6	0	-10	-1	-20	4	-10	-9	-30	-3	
原材料価格	10	16	-9	9	3	18	12	10	0	14	
原材料在庫	-2	1	1	-4	-7	2	-4	-1	6	3	
資金繰り	-8	-7	-13	-4	-7	-2	-21	-19	-26	-10	
雇用	残業時間	0	1	0	5	0	2	0	-6	0	1
	人手	-3	-13	0	-15	-8	-12	0	-8	0	-15

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（平成30年4月～6月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-19	-20	-15	-17	-29	-19	-26	-28	
売上額	-13	-15	-8	-15	-20	-14	1	-22	
収益	-18	-16	-19	-19	-20	-15	-10	-22	
販売価格	-3	1	2	0	-4	5	-14	-5	
仕入価格	6	11	17	21	11	16	-10	3	
在庫	1	4	1	0	3	4	-9	11	
資金繰り	-13	-15	2	-15	-14	-15	-24	-18	
雇用	残業時間	-5	-1	0	-2	-4	1	-11	-1
	人手	-13	-10	-20	-16	-8	-10	0	-6
同期比	売上額	-9	-13	-13	-12	-12	-10	11	-18
	収益	-15	-15	-13	-14	-16	-11	-11	-23
	販売価格	-3	3	7	6	-8	6	-11	-5
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	38	41	40	41	27	39	33	48
	② 同業者間の競争の激化	25	28	40	32	23	26	44	30
	③ 商店街の集客力の低下	22	16	13	18	15	16	-	17
	④ 大型店との競争の激化	22	28	7	16	35	32	22	28
	⑤ 利幅の縮小	20	11	13	15	19	9	44	10
重点経営施策	① 経費を節減する	45	40	47	50	46	38	56	38
	② 品揃えを改善する	33	34	33	24	39	37	56	42
	③ 宣伝・広告を強化する	25	24	27	30	27	22	22	23
	④ 売れ筋商品を取り扱う	20	21	7	8	23	23	56	28
	⑤ 商店街事業を活性化させる	15	16	13	18	15	17	11	18
借入の難易度	-6	-8	-8	-5	-4	-6	-13	-12	

[来期の景況見通し]

業況	-16	-19	-20	-16	-18	-18	-19	-25	
売上額	-11	-12	-5	-12	-6	-11	-19	-16	
収益	-16	-14	-24	-17	-7	-13	-17	-16	
販売価格	-2	2	8	2	-5	5	-11	-2	
仕入価格	3	10	23	22	4	13	-20	2	
在庫	0	3	-1	0	-1	2	-8	9	
資金繰り	-11	-14	6	-15	-14	-12	-25	-16	
雇用	残業時間	-7	-2	0	-2	-8	-1	-11	-1
	人手	-15	-10	-20	-15	-12	-11	0	-5

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成30年4月～6月期）

建設業（平成30年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-21	-6
売上額		-20	-2
収益		-18	-6
料金価格		1	0
材料価格		13	11
資金繰り		-11	-6
雇用	残業時間	-3	0
	人手	-9	-22
同期比	売上額	-18	-1
	収益	-18	-5
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	53	30
	② 同業者間の競争の激化	50	40
	③ 利幅の縮小	15	14
	④ 商圏人口の減少	12	5
	⑤ 取引先の減少	12	7
重点経営施策	① 経費を節減する	44	41
	② 販路を広げる	41	40
	③ 宣伝・広告を強化する	35	21
	④ 店舗・設備を改装する	18	6
	⑤ 技術力を強化する	12	14
借入の難易度		-10	0

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		5	15
売上額		-5	16
受注残		9	17
施工高		7	15
収益		-6	9
請負価格		-8	7
材料価格		25	27
在庫		1	1
資金繰り		-3	0
雇用	残業時間	3	2
	人手	-18	-30
同期比	売上額	3	17
	収益	0	12
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	39	32
	② 売上の停滞・減少	39	22
	③ 人手不足	36	38
	④ 大手企業との競争の激化	21	11
	⑤ 材料価格の上昇	18	19
重点経営施策	① 経費を節減する	46	41
	② 販路を広げる	46	43
	③ 人材を確保する	31	41
	④ 情報力を強化する	26	19
	⑤ 技術力を高める	23	23
借入の難易度		18	9

[来期の景況見通し]

業況		-6	-5
売上額		-12	0
収益		-12	-4
料金価格		2	0
材料価格		12	10
資金繰り		-3	-5
雇用	残業時間	-3	0
	人手	-9	-22

[来期の景況見通し]

業況		3	14
売上額		2	14
受注残		3	14
施工高		4	13
収益		-8	8
請負価格		-15	6
材料価格		10	23
在庫		1	0
資金繰り		-5	-1
雇用	残業時間	3	4
	人手	-26	-32

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成30年4~6月)

製造業 (平成30年4月~6月期)

転記表 1

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対前期比	30年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期					
業況	良い	13.5	11.6	12.8	14.8	17.1	13.0	15.5	14.2	16.4	12.6	15.3	15.9	16.5	13.8	12.1	11.6		11.7	
	普通	60.9	65.9	64.6	63.3	62.7	67.2	62.8	66.1	62.5	67.7	60.5	67.4	62.8	66.7	70.7	71.0		72.1	
	悪い	25.6	22.5	22.6	21.9	20.2	19.8	21.7	19.7	21.1	19.7	24.2	16.7	20.7	19.5	17.2	17.4		16.2	
	D・I	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1	-3.1	-6.8	-6.2	-5.5	-4.7	-7.1	-8.9	-0.8	-4.2	-5.7	-5.1	-5.8		-4.5	
	修正値	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	-5.4	-7.6	-7.9	-7.1	-6.9	-9.5	-10.2	-3.7	-6.2	-6.0	-5.7	-6.6	0.5	-5.4	
	傾向値	-12.1		-12.3		-10.8		-8.6		-6.9		-5.8		-5.9		-5.9				
売上額	増加	13.5	10.7	15.7	12.0	20.2	10.5	16.3	16.4	13.3	14.0	16.1	13.3	15.7	14.5	9.5	8.3		6.0	
	変らず	58.7	73.3	61.9	65.4	60.4	73.7	62.8	67.2	65.6	67.4	63.7	70.3	64.5	72.6	75.8	78.5		77.6	
	減少	27.8	16.0	22.4	22.6	19.4	15.8	20.9	16.4	21.1	18.6	20.2	16.4	19.8	12.9	14.7	13.2		16.4	
	D・I	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6	0.8	-5.3	-4.6	0.0	-7.8	-4.6	-4.1	-3.1	-4.1	1.6	-5.2	-4.9		-10.4	
	修正値	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	-0.5	-6.4	-7.5	-1.1	-6.6	-7.9	-6.0	-3.8	-6.4	0.3	-6.7	-6.3	-0.3	-11.3	
	傾向値	-9.6		-10.3		-8.2		-6.3		-5.4		-4.3		-4.5		-5.2				
受注残	増加	15.0	7.6	11.9	12.0	17.8	9.0	11.6	15.6	9.4	11.6	14.5	9.4	12.4	14.5	8.6	6.6		6.0	
	変らず	60.9	79.4	67.2	68.5	64.4	76.0	72.1	67.2	75.0	72.9	67.0	75.0	71.9	74.2	77.6	80.2		80.2	
	減少	24.1	13.0	20.9	19.5	17.8	15.0	16.3	17.2	15.6	15.5	18.5	15.6	15.7	11.3	13.8	13.2		13.8	
	D・I	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5	0.0	-6.0	-4.7	-1.6	-6.2	-3.9	-4.0	-6.2	-3.3	3.2	-5.2	-6.6		-7.8	
	修正値	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	-2.6	-7.2	-6.0	-3.4	-5.1	-5.7	-5.1	-6.4	-6.3	0.8	-5.7	-7.7	0.6	-8.3	
	傾向値	-5.3		-6.8		-6.8		-5.9		-5.3		-4.4		-4.1		-4.6				
収益	増加	10.5	6.9	14.2	9.0	16.3	11.3	17.1	15.6	14.1	10.9	15.3	12.5	16.5	12.9	10.3	9.1		6.9	
	変らず	64.7	77.8	66.4	72.2	64.3	72.9	63.5	67.2	67.9	71.3	64.5	68.0	62.8	72.6	77.6	75.2		77.6	
	減少	24.8	15.3	19.4	18.8	19.4	15.8	19.4	17.2	18.0	17.8	20.2	19.5	20.7	14.5	12.1	15.7		15.5	
	D・I	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8	-3.1	-4.5	-2.3	-1.6	-3.9	-6.9	-4.9	-7.0	-4.2	-1.6	-1.8	-6.6		-8.6	
	修正値	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	-5.2	-4.9	-5.6	-3.5	-4.2	-10.0	-5.6	-7.5	-6.3	-2.5	-4.2	-8.2	2.1	-10.4	
	傾向値	-10.3		-10.6		-8.9		-7.1		-4.9		-3.6		-3.7		-3.8				
価格動向	販売価格	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3	-1.6	-4.5	0.0	-0.8	1.6	-1.5	3.2	0.8	-1.6	2.4	-2.6	-2.5		-6.1	
	修正値	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	-1.9	-4.0	-1.9	-0.8	0.2	-2.6	3.1	-1.3	-1.6	2.4	-3.3	-2.7	-1.7	-5.7	
	傾向値	-5.4		-4.2		-3.1		-2.2		-1.0		0.1		0.8		0.5				
	原材料価格	9.0	5.3	9.0	7.5	10.8	9.7	8.5	8.6	10.9	8.5	6.5	7.9	15.7	4.1	12.9	9.0		10.3	
	修正値	10.4	4.4	8.6	8.7	11.1	9.2	8.8	10.0	11.0	7.5	6.0	8.7	14.2	3.9	13.5	9.2	-0.7	10.2	
	傾向値	9.4		9.2		9.4		9.4		9.6		9.5		9.8		11.0				
在庫・繰り	原材料在庫数量	3.8	3.1	3.8	3.0	5.4	1.5	5.5	4.7	6.3	3.9	1.6	3.1	1.6	-0.8	0.0	0.8		-1.7	
	修正値	4.2	3.0	3.2	2.5	4.3	1.9	4.8	3.2	6.5	3.9	1.9	2.8	0.9	0.3	-0.7	-0.3	-1.6	-1.7	
	資金繰り	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5	-10.8	-7.5	-6.2	-9.3	-9.4	-5.4	-7.2	-9.4	-5.0	-7.3	-4.3	-6.6		-6.1	
修正値	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	-8.8	-9.6	-7.7	-7.3	-11.1	-6.7	-8.9	-10.9	-4.4	-8.8	-6.3	-5.8	-1.9	-7.7		
前年同期比	売上額	-15.8		-8.9		-0.8		-5.4		-3.1		-8.1		-9.1		-4.3				
	収益	-15.1		-8.2		-3.9		-4.6		-5.5		-9.7		-9.1		-6.0				
雇用	残業時間	-0.8	-3.0	5.2	1.5	0.8	3.0	4.7	0.8	0.8	3.1	-1.6	1.6	0.0	0.8	3.5	-1.7		0.0	
	人手	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5	-9.3	-6.7	-4.6	-9.3	-7.0	-4.6	-9.7	-6.2	-8.2	-9.7	-3.5	-7.4		-3.4	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	23.3	20.6	21.6	16.7	24.8	16.7	24.0	18.6	22.7	17.8	25.0	18.8	18.3	19.4	20.0	15.8		16.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	76.7	79.4	78.4	83.3	75.2	83.3	76.0	81.4	77.3	82.2	75.0	81.2	81.7	80.6	80.0	84.2		83.6	
	借入難易度	5.9		2.6		2.8		-0.8		1.7		3.7		-2.8		3.9				
有効回答事業所数		133		134		132		129		129		124		121		116				

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.2	-8.5	-3.0	-9.0	-8.5	-3.7	-9.4	-7.8	-3.1	-8.7	-6.5	-3.1	-9.9	-5.6	-5.2	-9.2			-3.4
	実施した・予定あり	11.4	10.0	8.3	9.2	12.5	8.4	13.3	15.0	15.0	16.5	9.9	15.1	15.4	13.9	16.7	13.7			15.8
	事業用土地・建物	13.3	7.7	18.2	16.7	12.5	9.1	29.4	15.8	21.1	23.8	16.7	21.1	11.1	23.5	10.5	18.8			22.2
	機械・設備の新・増設	66.7	30.8	54.5	66.7	37.5	63.6	35.3	63.2	47.4	47.6	66.7	36.8	50.0	52.9	42.1	43.8			50.0
	機械・設備の更改	33.3	69.2	54.5	33.3	56.3	45.5	52.9	31.6	31.6	33.3	33.3	36.8	50.0	23.5	57.9	56.3			44.4
	事務機器	-	-	-	-	12.5	9.1	5.9	10.5	5.3	4.8	8.3	10.5	11.1	5.9	10.5	6.3			5.6
	車両	20.0	7.7	27.3	16.7	37.5	-	5.9	15.8	-	14.3	8.3	-	11.1	11.8	10.5	18.8			5.6
	その他	-	-	-	-	-	-	5.9	-	5.3	4.8	-	5.3	-	5.9	-	-			-
実施しない・予定なし	88.6	90.0	91.7	90.8	87.5	91.6	86.7	85.0	85.0	83.5	90.1	84.9	84.6	86.1	83.3	86.3			84.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.4		45.5		43.9		38.8		42.6		48.4		44.6		42.2				
	人手不足	6.8		8.2		12.1		8.5		15.5		12.9		13.2		12.1				
	大手企業との競争の激化	11.3		11.9		11.4		10.9		13.2		14.5		10.7		12.9				
	同業者間の競争の激化	37.6		34.3		39.4		39.5		34.9		34.7		40.5		36.2				
	親企業による選別の強化	0.8		1.5		1.5		0.8		0.8		-		0.8		-				
	輸入製品との競争の激化	8.3		6.7		7.6		6.2		6.2		5.6		3.3		1.7				
	合理化の不足	1.5		3.0		4.5		1.6		3.1		0.8		5.8		6.0				
	利幅の縮小	27.1		26.9		25.8		21.7		20.9		29.0		27.3		26.7				
	原材料高	6.8		8.2		9.1		8.5		10.9		8.1		12.4		13.8				
	販売納入先からの値下げ要請	3.8		6.0		3.0		3.1		0.8		6.5		6.6		2.6				
	仕入先からの値上げ要請	4.5		3.0		4.5		4.7		2.3		4.8		3.3		7.8				
	人件費の増加	3.0		4.5		3.8		4.7		4.7		2.4		3.3		6.0				
	人件費以外の経費の増加	1.5		2.2		1.5		2.3		1.6		1.6		3.3		2.6				
	工場・機械の狭小・老朽化	8.3		7.5		10.6		10.1		8.5		7.3		9.9		9.5				
	生産能力の不足	2.3		2.2		1.5		1.6		1.6		1.6		1.7		2.6				
	下請の確保難	1.5		1.5		0.8		1.6		0.8		1.6		1.7		1.7				
	代金回収の悪化	-		-		-		0.8		0.8		-		-		0.9				
	地価の高騰	1.5		1.5		1.5		-		-		-		-		0.9				
	天候の不順	-		1.5		0.8		2.3		1.6		2.4		2.5		1.7				
	地場産業の衰退	2.3		-		-		0.8		2.3		2.4		1.7		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		0.7		0.8		1.6		1.6		2.4		0.8		0.9				
	為替レートの変動	2.3		3.0		2.3		3.9		3.1		3.2		3.3		3.4				
	その他	1.5		-		1.5		-		1.6		1.6		2.5		2.6				
問題なし	9.0		11.2		7.6		8.5		9.3		7.3		7.4		5.2					
重点経営施策(%)	販路を広げる	69.9		62.7		66.7		61.2		63.6		71.0		66.1		68.1				
	経費を削減する	48.9		50.7		47.7		48.1		51.2		50.0		52.9		50.9				
	情報力を強化する	21.1		18.7		16.7		16.3		17.8		19.4		23.1		25.0				
	新製品・技術を開発する	17.3		17.9		16.7		12.4		12.4		18.5		17.4		13.8				
	不採算部門を整理・縮小する	2.3		1.5		1.5		2.3		2.3		4.0		4.1		4.3				
	提携先を見つける	3.8		5.2		5.3		4.7		7.8		1.6		4.1		7.8				
	機械化を推進する	3.0		2.2		2.3		5.4		3.1		8.1		5.0		6.9				
	人材を確保する	7.5		9.0		12.1		10.1		10.1		12.1		9.9		13.8				
	パート化を図る	-		2.2		1.5		1.6		0.8		1.6		0.8		1.7				
	教育訓練を強化する	2.3		1.5		2.3		2.3		2.3		1.6		0.8		-				
	労働条件を改善する	-		-		0.8		-		0.8		0.8		0.8		-				
	工場・機械を増設・移転する	3.0		2.2		2.3		3.1		4.7		3.2		4.1		2.6				
	不動産の有効活用を図る	0.8		1.5		1.5		2.3		2.3		2.4		0.8		0.9				
	その他	-		-		-		-		-		-		0.8		-				
特になし	9.8		14.2		9.1		10.9		7.0		8.9		7.4		6.9					
有効回答事業所数		133		134		132		129		129		124		121		116				

小 売 業（平成30年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	1月～3月期				
業 況	良 い	6.0	6.0	6.0	3.6	4.9	3.6	6.3	1.2	7.3	7.5	8.8	4.9	7.7	7.5	6.6	6.4		6.7
	普 通	67.5	69.9	67.5	69.9	67.1	67.5	76.2	72.0	73.2	76.2	66.2	77.8	73.1	66.2	73.7	73.1		77.3
	悪 い	26.5	24.1	26.5	26.5	28.0	28.9	17.5	26.8	19.5	16.3	25.0	17.3	19.2	26.3	19.7	20.5		16.0
	D・I	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9	-23.1	-25.3	-11.2	-25.6	-12.2	-8.8	-16.2	-12.4	-11.5	-18.8	-13.1	-14.1		-9.3
	修 正 値	-22.3	-23.4	-19.6	-26.4	-22.3	-22.8	-19.3	-25.7	-15.2	-16.6	-15.9	-16.8	-11.1	-16.0	-18.6	-13.7	-7.5	-15.5
	傾 向 値	-22.0		-21.7		-20.9		-19.7		-17.8		-16.2		-14.2		-13.0			
売 上 額	増 加	6.0	2.4	4.8	2.4	7.3	3.6	7.5	3.7	8.5	5.0	7.5	6.2	9.0	7.5	8.0	9.0		8.0
	変 ら ず	73.5	78.3	66.3	78.3	67.1	75.9	73.7	73.1	72.0	78.7	68.7	82.7	75.6	72.5	74.7	74.3		76.0
	減 少	20.5	19.3	28.9	19.3	25.6	20.5	18.8	23.2	19.5	16.3	23.8	11.1	15.4	20.0	17.3	16.7		16.0
	D・I	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9	-18.3	-16.9	-11.3	-19.5	-11.0	-11.3	-16.3	-4.9	-6.4	-12.5	-9.3	-7.7		-8.0
	修 正 値	-18.6	-22.8	-21.7	-21.8	-16.6	-15.1	-17.3	-18.0	-16.8	-16.2	-13.4	-11.6	-7.2	-10.1	-13.4	-7.0	-6.2	-11.1
	傾 向 値	-17.1		-18.6		-19.2		-18.1		-16.6		-15.2		-12.7		-11.0			
収 益	増 加	4.8	1.2	6.0	2.4	4.9	4.8	6.3	3.7	7.3	5.0	8.8	6.2	7.7	5.0	4.0	9.0		5.3
	変 ら ず	74.7	75.9	68.7	78.3	71.9	73.5	74.9	73.1	73.2	76.2	67.4	80.2	75.6	72.5	77.3	73.1		74.7
	減 少	20.5	22.9	25.3	19.3	23.2	21.7	18.8	23.2	19.5	18.8	23.8	13.6	16.7	22.5	18.7	17.9		20.0
	D・I	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9	-18.3	-16.9	-12.5	-19.5	-12.2	-13.8	-15.0	-7.4	-9.0	-17.5	-14.7	-8.9		-14.7
	修 正 値	-20.3	-25.4	-19.1	-23.2	-15.5	-16.1	-18.5	-18.0	-17.7	-17.4	-14.5	-14.7	-7.7	-15.9	-18.0	-8.3	-10.3	-15.5
	傾 向 値	-19.3		-19.8		-18.8		-17.2		-16.0		-15.0		-13.3		-12.5			
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	-6.0	-4.8	-6.0	-2.5	-2.4	-1.2	-3.7	-6.1	-2.5	1.2	-3.7	1.3	2.5	-1.3	3.8		-1.3
	〃 修 正 値	-1.4	-7.7	-3.7	-7.2	0.3	-0.2	-4.1	-3.3	-7.2	-4.2	1.0	-4.7	2.2	3.0	-3.1	2.6	-5.3	-1.7
	〃 傾 向 値	-1.1		-1.7		-2.3		-2.1		-2.9		-2.9		-1.7		-1.2			
	仕 入 価 格	9.6	2.4	1.2	6.0	7.3	1.2	2.5	6.1	1.3	3.7	3.8	-1.3	14.1	5.0	8.0	14.1		4.0
	〃 修 正 値	8.7	0.8	4.2	5.5	7.4	4.0	0.5	5.8	1.3	2.1	5.7	-0.6	11.8	6.2	5.6	11.5	-6.2	3.3
	〃 傾 向 値	5.8		6.6		6.3		5.6		4.1		3.4		4.6		6.1			
在 庫 数 量 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	1.2	-2.4	1.2	0.0	-3.6	1.3	2.5	2.5	1.3	0.0	1.2	3.8	0.0	1.4	3.8		0.0
	〃 修 正 値	0.2	0.3	0.2	0.4	-0.3	-1.5	0.4	2.7	2.0	0.4	1.2	0.4	3.0	1.4	1.4	3.4	-1.6	0.1
	資 金 繰 り	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9	-11.5	-11.2	-10.6	-11.5		-9.3
〃 修 正 値	-12.5	-14.4	-14.2	-13.1	-10.7	-13.4	-17.6	-10.5	-15.3	-17.3	-11.5	-12.6	-9.7	-12.1	-12.8	-9.8	-3.1	-11.2	
前 同 年 期 比	売 上 額	-14.5		-18.1		-18.3		-18.8		-11.0		-11.3		-5.2		-9.3			
	収 益	-15.7		-18.1		-18.3		-12.5		-13.4		-16.3		-14.1		-14.7			
	販 売 価 格	0.0		-3.6		0.0		0.0		-3.7		1.3		3.8		-2.7			
雇 用	残 業 時 間	1.2	-4.8	-1.2	-1.2	1.2	-4.8	-3.8	-3.7	-2.5	-3.8	1.3	1.2	0.0	0.0	-5.4	-1.3		-6.7
	人 手	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4	-8.6	-7.2	-7.5	-8.5	-7.3	-7.5	-10.0	-6.2	-10.3	-8.8	-13.3	-7.8		-14.7
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	10.8	10.8	8.4	3.7	7.3	6.0	7.5	6.1	6.1	1.3	11.3	4.9	13.0	8.8	15.1	6.5		8.2
	借入しない／借入の予定なし (%)	89.2	89.2	91.6	96.3	92.7	94.0	92.5	93.9	93.9	98.7	88.7	95.1	87.0	91.2	84.9	93.5		91.8
	借 入 難 易 度	-17.4		-13.5		-18.8		-5.7		-16.9		-10.0		-16.9		-5.9			
有効回答事業所数			83		83		82		80		82		81		78		76		

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0	-3.7	-4.8	-1.2	-3.7	-6.2	-1.2	-6.3	-6.3	-6.4	-5.0	-8.0	-3.8	-8.0
	実施した・予定あり	2.5	2.4	3.6	6.2	1.3	6.0	2.6	2.5	8.6	3.8	3.8	5.0	6.9	2.5	5.5	2.8	4.1
	事業用土地・建物	50.0	-	33.3	40.0	-	40.0	50.0	50.0	-	66.7	33.3	-	40.0	50.0	-	50.0	-
	事務機器	50.0	50.0	66.7	20.0	-	40.0	50.0	50.0	57.1	66.7	33.3	50.0	60.0	-	50.0	50.0	66.7
	車両	50.0	-	-	20.0	100.0	-	-	-	28.6	-	33.3	25.0	40.0	50.0	100.0	-	66.7
	その他	-	50.0	-	40.0	-	20.0	-	-	14.3	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-
	実施しない・予定なし	97.5	97.6	96.4	93.8	98.7	94.0	97.4	97.5	91.4	96.2	96.2	95.0	93.1	97.5	94.5	97.2	95.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	53.0		53.0		45.1		42.5		40.2		46.9		34.6		38.2	
人手不足		8.4		7.2		4.9		5.0		13.4		12.3		12.8		14.5		
同業者間の競争の激化		37.3		38.6		34.1		42.5		31.7		39.5		44.9		25.0		
大型店との競争の激化		34.9		36.1		36.6		31.3		37.8		32.1		28.2		22.4		
輸入製品との競争の激化		-		1.2		2.4		-		2.4		-		2.6		-		
利幅の縮小		21.7		13.3		12.2		11.3		9.8		13.6		16.7		19.7		
取扱商品の陳腐化		2.4		1.2		4.9		6.3		4.9		3.7		2.6		2.6		
販売商品の不足		-		4.8		1.2		2.5		3.7		1.2		2.6		3.9		
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		-		1.3		-		
仕入先からの値上げ要請		6.0		10.8		9.8		7.5		6.1		8.6		14.1		13.2		
人件費の増加		1.2		3.6		1.2		5.0		3.7		3.7		2.6		1.3		
人件費以外の経費の増加		-		2.4		1.2		-		4.9		1.2		1.3		1.3		
取引先の減少		1.2		6.0		3.7		7.5		3.7		3.7		6.4		7.9		
商圏人口の減少		12.0		14.5		9.8		13.8		9.8		9.9		9.0		7.9		
商店街の集客力の低下		21.7		21.7		19.5		26.3		18.3		22.2		14.1		22.4		
店舗の狭小・老朽化		3.6		-		6.1		2.5		2.4		2.5		6.4		9.2		
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-		
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-		
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		2.5		-		-		
天候の不順		-		1.2		2.4		-		1.2		2.5		3.8		2.6		
地場産業の衰退	1.2		-		-		-		1.2		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	1.2		2.4		-		1.3		1.2		1.2		-		-			
問題なし	2.4		1.2		3.7		3.8		6.1		3.7		5.1		1.3			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	37.3		36.1		35.4		27.5		32.9		22.2		32.1		32.9		
	経費を削減する	50.6		51.8		50.0		47.5		47.6		53.1		57.7		44.7		
	宣伝・広告を強化する	33.7		27.7		28.0		35.0		31.7		30.9		25.6		25.0		
	新しい事業を始める	1.2		2.4		-		5.0		1.2		-		-		1.3		
	店舗・設備を改装する	7.2		6.0		6.1		3.8		9.8		3.7		5.1		6.6		
	仕入先を開拓・選別する	3.6		2.4		2.4		3.8		-		4.9		2.6		3.9		
	営業時間を延長する	3.6		6.0		1.2		-		-		-		1.3		-		
	売れ筋商品を取り扱う	22.9		18.1		20.7		18.8		14.6		14.8		19.2		19.7		
	商店街事業を活性化させる	16.9		21.7		17.1		27.5		20.7		23.5		17.9		14.5		
	機械化を推進する	-		1.2		-		-		-		1.2		2.6		-		
	人材を確保する	2.4		2.4		3.7		7.5		4.9		6.2		5.1		10.5		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		1.3		2.6		
	教育訓練を強化する	-		1.2		1.2		-		1.2		2.5		3.8		1.3		
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.2		-		1.3		-		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		1.2		-		-		
	その他	-		1.2		-		1.3		-		-		-		-		
	特になし	9.6		8.4		9.8		6.3		9.8		9.9		6.4		13.2		
有効回答事業所数		83		83		82		80		82		81		78		76		

サービス業（平成30年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良 い	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2.6	2.8	2.6	5.7	2.9	2.9	2.9		14.7	
	普 通	76.9	53.8	68.4	79.5	73.6	65.8	71.0	68.4	76.3	73.7	63.9	84.2	57.2	57.1	70.6	65.7		64.7	
	悪 い	20.5	43.6	26.3	17.9	21.1	28.9	23.7	26.3	18.4	23.7	33.3	13.2	37.1	40.0	26.5	31.4		20.6	
	D・I	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3	-15.8	-23.6	-18.4	-21.0	-13.1	-21.1	-30.5	-10.6	-31.4	-37.1	-23.6	-28.5		-5.9	
	修 正 値	-21.8	-40.0	-23.3	-19.3	-15.5	-25.0	-16.6	-21.4	-17.1	-18.6	-29.5	-16.9	-29.4	-34.8	-21.2	-26.8	8.2	-6.2	
	傾 向 値	-25.5		-25.3		-23.9		-20.5		-17.7		-18.3		-21.4		-24.0				
売上額	増 加	2.6	5.1	7.9	7.7	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	5.6	5.3	2.9	2.8	5.9	5.7		11.8	
	変 ら ず	71.8	56.4	65.8	74.4	71.0	71.0	73.6	68.4	68.4	68.5	61.1	81.5	65.7	66.6	70.6	68.6		64.7	
	減 少	25.6	38.5	26.3	17.9	23.7	23.7	21.1	26.3	21.1	28.9	33.3	13.2	31.4	30.6	23.5	25.7		23.5	
	D・I	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2	-18.4	-18.4	-15.8	-21.0	-10.6	-26.3	-27.7	-7.9	-28.5	-27.8	-17.6	-20.0		-11.7	
	修 正 値	-26.3	-35.3	-18.7	-14.1	-17.0	-19.1	-18.3	-19.6	-14.7	-25.9	-24.8	-13.8	-25.3	-26.0	-20.2	-17.3	5.1	-12.1	
	傾 向 値	-25.4		-24.7		-22.9		-20.5		-17.4		-17.0		-19.4		-20.9				
収益	増 加	2.6	2.6	7.9	5.1	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	2.8	7.9	2.9	2.8	5.9	5.7		8.8	
	変 ら ず	76.9	64.1	65.8	77.0	71.0	68.4	68.4	71.0	68.4	63.2	61.1	81.6	74.2	66.6	73.5	71.4		70.6	
	減 少	20.5	33.3	26.3	17.9	23.7	26.3	26.3	23.7	21.1	34.2	36.1	10.5	22.9	30.6	20.6	22.9		20.6	
	D・I	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8	-18.4	-21.0	-21.0	-18.4	-10.6	-31.6	-33.3	-2.6	-20.0	-27.8	-14.7	-17.2		-11.8	
	修 正 値	-20.4	-32.1	-18.2	-15.6	-17.2	-22.2	-23.1	-16.9	-14.4	-30.4	-29.9	-8.3	-19.0	-27.1	-17.5	-15.8	1.5	-11.6	
	傾 向 値	-25.1		-23.4		-21.6		-19.8		-18.0		-19.0		-21.0		-20.4				
価格動向	料 金 価 格	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6	0.0	-7.9	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	5.7	0.0	3.0	5.7		5.9	
	” 修 正 値	-3.6	-5.2	-1.1	-4.3	2.2	-5.1	-2.8	-0.6	-2.0	-2.8	1.0	-4.9	7.1	1.4	0.5	7.0	-6.6	2.4	
	” 傾 向 値	-3.8		-3.2		-2.3		-1.6		-1.0		-0.3		0.7		1.8				
	材 料 価 格	2.5	7.7	2.7	2.5	2.6	2.6	10.5	2.6	5.3	10.5	5.6	7.9	14.3	5.6	14.7	14.3		14.7	
	” 修 正 値	1.2	7.0	4.3	1.8	2.9	6.2	10.0	2.1	2.7	8.4	6.3	5.7	14.9	7.9	13.1	13.7	-1.8	11.6	
	” 傾 向 値	5.7		3.5		3.2		3.9		4.9		5.6		7.5		9.5				
在資金・繰り	資 金 繰 り	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2	-5.3	-15.8	-18.5	0.0	-13.2	-13.2	-13.9	-15.8	-14.2	-11.1	-11.8	-17.1		-3.0	
	” 修 正 値	-10.8	-21.9	-12.4	-12.4	-6.5	-15.4	-17.7	-4.5	-14.9	-11.6	-11.4	-15.7	-14.5	-8.6	-11.0	-19.1	3.5	-3.4	
前年同期比	売 上 額	-17.9		-31.6		-21.0		-23.7		-15.8		-27.8		-17.1		-17.6				
	収 益	-20.5		-21.0		-23.6		-23.7		-13.1		-25.0		-22.9		-17.6				
雇用	残 業 時 間	0.0	0.0	-5.3	-5.1	-10.5	-2.7	-2.6	-10.5	0.0	0.0	-2.8	0.0	2.8	-5.5	-3.0	-2.8		-3.0	
	人 手	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1	-7.9	-10.5	-13.2	-10.5	-13.2	-13.2	-11.1	-13.2	-14.3	-5.5	-8.8	-8.5		-8.8	
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	7.7	5.3	13.2	5.1	5.3	5.3	7.9	13.2	18.4	15.8	8.3	7.9	8.6	13.9	14.7	20.0		14.7	
	借入しない／借入の予定なし(%)	92.3	94.7	86.8	94.9	94.7	94.7	92.1	86.8	81.6	84.2	91.7	92.1	91.4	86.1	85.3	80.0		85.3	
	借入難易度	-11.1		-10.0		-10.0		-3.1		0.0		-12.5		-25.0		-10.3				
有効回答事業所数		39		38		38		38		38		36		35		34				

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期														
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7	-10.5	-7.9	-2.7	-10.5	-5.3	-2.7	-11.1	-5.3	-8.5	-11.1	-8.8	-8.5		-14.7	
	実施した・予定あり	2.6	7.7	7.9	5.1	0.0	5.3	5.3	10.5	7.9	13.2	8.8	10.5	8.8	14.7	8.8	8.8		11.8	
	事業用土地・建物	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0	33.3	-	33.3	25.0	33.3	20.0	-	33.3		25.0	
	機械・設備の新・増設	100.0	33.3	66.7	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	60.0	66.7	-	-	80.0	33.3	33.3		75.0	
	機械・設備の更改	-	33.3	33.3	-	-	-	50.0	25.0	66.7	60.0	66.7	50.0	33.3	60.0	33.3	100.0		75.0	
	事務機器	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	25.0	66.7	20.0	-	66.7		25.0	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3		-	
	その他	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	97.4	92.3	92.1	94.9	100.0	94.7	94.7	89.5	92.1	86.8	91.2	89.5	91.2	85.3	91.2	91.2		88.2	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.0		36.8		39.5		39.5		34.2		41.7		45.7		52.9			
人手不足		10.3		13.2		10.5		7.9		7.9		8.3		8.6		8.8				
同業者間の競争の激化		41.0		42.1		36.8		52.6		39.5		55.6		45.7		50.0				
大企業との競争の激化		5.1		5.3		7.9		7.9		15.8		5.6		-		8.8				
合理化の不足		7.7		2.6		5.3		7.9		2.6		2.8		5.7		5.9				
利幅の縮小		12.8		15.8		13.2		18.4		10.5		8.3		14.3		14.7				
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		10.3		-		-		5.3		5.3		2.8		5.7		5.9				
料金の値下げ要請		2.6		-		-		2.6		-		2.8		-		2.9				
人件費の増加		5.1		2.6		7.9		2.6		2.6		2.8		8.6		11.8				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		2.6		-		5.7		5.9				
技術力の不足		2.6		5.3		2.6		-		-		-		2.9		2.9				
取引先の減少		17.9		21.1		21.1		13.2		13.2		16.7		11.4		11.8				
商圏人口の減少		7.7		10.5		18.4		10.5		7.9		11.1		17.1		11.8				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		2.9				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		2.9		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		7.7		5.3		2.6		5.3		5.3		5.6		2.9		2.9				
代金回収の悪化		-		-		-		2.6		2.6		2.8		-		2.9				
天候の不順		-		2.6		2.6		2.6		-		-		5.7		2.9				
地場産業の衰退		-		2.6		2.6		-		2.6		-		-		2.9				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	7.7		10.5		7.9		2.6		10.5		5.6		-		-					
重点経営施策(%)	販路を広げる	38.5		42.1		36.8		44.7		44.7		41.7		28.6		41.2				
	経費を節減する	38.5		42.1		44.7		39.5		47.4		33.3		40.0		44.1				
	宣伝・広告を強化する	38.5		31.6		36.8		39.5		28.9		36.1		34.3		35.3				
	新しい事業を始める	2.6		-		-		5.3		5.3		-		8.6		2.9				
	店舗・設備を改装する	5.1		5.3		5.3		10.5		7.9		5.6		5.7		17.6				
	提携先を見つける	5.1		2.6		2.6		2.6		-		2.8		2.9		-				
	技術力を強化する	12.8		18.4		13.2		18.4		7.9		11.1		20.0		11.8				
	機械化を推進する	2.6		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	15.4		5.3		5.3		13.2		10.5		16.7		14.3		5.9				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		2.8		-		2.9				
	教育訓練を強化する	-		-		5.3		-		7.9		-		5.7		5.9				
	労働条件を改善する	-		-		-		2.6		2.6		-		8.6		5.9				
	不動産の有効活用を図る	-		2.6		-		-		2.6		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	10.3		7.9		10.5		7.9		10.5		11.1		8.6		17.6				
有効回答事業所数		39		38		38		38		38		36		35		34				

建設業（平成30年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対 前期比	30年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期														
業況	良 い	15.0	20.0	22.5	15.0	22.5	12.5	20.0	20.0	17.5	20.0	20.0	17.5	12.5	23.1	20.5	12.5			15.4
	普 通	75.0	70.0	62.5	75.0	65.0	75.0	72.5	70.0	67.5	70.0	70.0	67.5	80.0	69.2	64.1	82.5			71.8
	悪 い	10.0	10.0	15.0	10.0	12.5	12.5	7.5	10.0	15.0	10.0	10.0	15.0	7.5	7.7	15.4	5.0			12.8
	D・I	5.0	10.0	7.5	5.0	10.0	0.0	12.5	10.0	2.5	10.0	10.0	2.5	5.0	15.4	5.1	7.5			2.6
	修正値	-0.3	8.8	5.5	-3.7	8.9	2.5	11.6	8.6	0.7	9.8	7.0	-2.3	5.0	15.2	4.8	7.1	-0.2		3.2
	傾向値	-3.4		0.0		3.8		7.2		8.4		8.4		8.1		6.6				
売上額	増 加	17.5	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5	32.5	12.5	25.0	20.0	25.0	20.0	20.0	22.5	12.8	12.5			7.7
	変 ら ず	72.5	67.5	67.5	82.5	70.0	77.5	55.0	75.0	65.0	75.0	72.5	72.5	72.5	75.0	69.3	77.5			87.2
	減 少	10.0	7.5	12.5	5.0	10.0	10.0	12.5	12.5	10.0	5.0	2.5	7.5	7.5	2.5	17.9	10.0			5.1
	D・I	7.5	17.5	7.5	7.5	10.0	2.5	20.0	0.0	15.0	15.0	22.5	12.5	12.5	20.0	-5.1	2.5			2.6
	修正値	2.6	14.4	5.5	-0.7	8.7	5.9	17.6	0.1	13.2	10.8	19.0	6.4	11.6	20.7	-4.6	7.2	-16.2		1.6
	傾向値	-3.4		1.9		6.6		10.0		12.2		15.0		17.2		14.4				
受注残	増 加	20.0	22.5	25.0	15.0	15.0	12.5	30.0	15.0	15.0	20.0	20.0	15.0	25.0	17.5	20.5	17.5			10.3
	変 ら ず	67.5	72.5	67.5	75.0	72.5	77.5	57.5	77.5	77.5	72.5	77.5	82.5	67.5	77.5	69.2	67.5			82.0
	減 少	12.5	5.0	7.5	10.0	12.5	10.0	12.5	7.5	7.5	7.5	2.5	2.5	7.5	5.0	10.3	15.0			7.7
	D・I	7.5	17.5	17.5	5.0	2.5	2.5	17.5	7.5	7.5	12.5	17.5	12.5	17.5	12.5	10.2	2.5			2.6
	修正値	3.4	15.9	11.8	-2.1	4.2	2.9	16.1	7.9	7.2	11.1	12.5	8.1	18.7	12.8	8.8	5.8	-9.9		3.0
	傾向値	-2.5		4.4		10.0		11.3		11.3		11.3		13.1		14.1				
施工高	増 加	22.5	20.0	22.5	10.0	20.0	10.0	27.5	12.5	22.5	17.5	20.0	12.5	17.5	20.0	20.5	12.5			12.8
	変 ら ず	67.5	72.5	67.5	82.5	77.5	85.0	62.5	77.5	70.0	75.0	75.0	80.0	72.5	80.0	66.7	75.0			79.5
	減 少	10.0	7.5	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	10.0	7.5	7.5	5.0	7.5	10.0		12.8	12.5			7.7
	D・I	12.5	12.5	12.5	2.5	17.5	5.0	17.5	2.5	15.0	10.0	15.0	5.0	7.5	20.0	7.7	0.0			5.1
	修正値	5.1	10.4	9.2	-3.2	18.1	6.5	15.9	1.7	12.1	7.4	14.8	2.5	8.6	20.2	7.0	3.3	-1.6		4.2
	傾向値	-3.4		3.1		10.0		14.1		15.3		15.9		15.0		12.5				
収益	増 加	12.5	15.0	17.5	12.5	15.0	7.5	30.0	10.0	22.5	12.5	17.5	12.5	12.5	10.0	15.4	10.0			10.3
	変 ら ず	77.5	75.0	67.5	80.0	75.0	85.0	57.5	77.5	67.5	80.0	75.0	80.0	72.5	85.0	61.5	75.0			69.2
	減 少	10.0	10.0	15.0	7.5	10.0	7.5	12.5	12.5	10.0	7.5	7.5	7.5	15.0	5.0	23.1	15.0			20.5
	D・I	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0	17.5	-2.5	12.5	5.0	10.0	5.0	-2.5	5.0	-7.7	-5.0			-10.2
	修正値	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	4.5	0.7	17.6	-1.3	8.2	3.4	6.4	-0.6	-0.9	5.6	-5.5	-2.1	-4.6		-8.1
	傾向値	-8.4		-4.4		0.0		4.7		8.1		10.3		10.3		6.2				
価格動向	請負価格	0.0	-2.5	7.5	2.5	10.0	0.0	7.5	10.0	12.5	7.5	2.5	15.0	0.0	5.0	-7.7	-2.5			-15.4
	〃 修正値	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	7.6	4.4	4.9	8.1	7.3	2.3	5.1	10.0	-1.1	9.8	-7.6	-1.7	-6.5		-14.7
	〃 傾向値	-3.4		-0.3		2.8		5.0		7.8		8.8		6.9		3.7				
	材料価格	12.5	10.0	12.5	17.5	17.5	12.5	12.5	7.5	7.5	12.5	12.5	7.5	12.5	5.0	28.2	10.0			10.3
	〃 修正値	11.9	11.0	11.8	13.6	18.4	11.8	13.6	12.1	7.5	12.8	10.3	5.0	12.5	4.6	25.4	13.9	12.9		9.9
	〃 傾向値	8.8		10.0		11.9		13.4		13.1		12.5		11.9		13.2				
在庫金・繰り	在庫数量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	-2.5	0.0	0.0	2.5	7.5	-2.5	2.5	2.6	-5.0			2.6
	〃 修正値	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-1.2	1.1	1.0	-3.8	0.5	-0.6	3.2	6.4	-2.9	4.2	0.6	-5.2	3.5		1.3
	資金繰り	7.5	10.0	7.5	2.5	-7.5	5.0	15.0	-5.0	-2.5	10.0	2.5	-2.5	-2.5	7.5	5.2	-2.5			0.0
〃 修正値	7.5	3.8	7.8	1.8	-7.0	7.1	4.5	-6.4	-4.1	2.4	3.5	-3.8	-0.6	7.6	-2.5	-1.9	-1.9		-4.9	
前年同期比	売上額	20.0		15.0		12.5		22.5		15.0		15.0		17.5		2.6				
	収益	0.0		12.5		5.0		22.5		12.5		2.5		15.0		0.0				
雇用	残業時間	5.0	7.5	5.0	7.5	15.0	-2.5	0.0	5.0	2.5	0.0	12.5	5.0	5.0	5.0	2.6	2.5			2.6
	人手	-17.9	-15.0	-15.0	-15.4	-22.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.5	-15.0	-20.0	-17.5	-17.5	-17.5	-18.0	-20.5			-25.6
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	25.0	28.2	27.5	20.0	32.5	22.5	42.5	25.0	27.5	35.0	25.0	27.5	37.5	17.5	41.0	35.0			33.3
	借入しない／借入の予定なし(%)	75.0	71.8	72.5	80.0	67.5	77.5	57.5	75.0	72.5	65.0	75.0	72.5	62.5	82.5	59.0	65.0			66.7
	借入難易度	0.0		2.8		2.9		2.8		-11.1		2.7		5.4		17.9				
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		39				

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		対前期比	30年 7月～9月期	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0	0.0	-7.5	-2.5	0.0	0.0	-2.5	-2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.6	-5.0		-2.6	
	実施した・予定あり	15.0	20.5	15.0	10.0	15.0	12.5	20.0	10.0	20.0	17.5	7.5	7.5	20.0	12.5	23.1	17.9		7.9	
	事業用土地・建物	33.3	12.5	33.3	25.0	33.3	20.0	12.5	25.0	12.5	14.3	33.3	33.3	12.5	20.0	22.2	28.6		66.7	
	機械・設備の新・増設	33.3	37.5	66.7	50.0	66.7	40.0	37.5	75.0	25.0	42.9	33.3	66.7	25.0	40.0	22.2	42.9		33.3	
	機械・設備の更改	66.7	25.0	50.0	75.0	16.7	60.0	50.0	25.0	25.0	57.1	100.0	100.0	37.5	60.0	44.4	42.9		66.7	
	事務機器	-	-	33.3	-	-	20.0	12.5	25.0	12.5	-	33.3	-	25.0	20.0	22.2	-		33.3	
	車両	16.7	50.0	16.7	50.0	83.3	60.0	37.5	75.0	87.5	28.6	33.3	-	50.0	40.0	44.4	42.9		33.3	
	その他	16.7	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	85.0	79.5	85.0	90.0	85.0	87.5	80.0	90.0	80.0	82.5	92.5	92.5	80.0	87.5	76.9	82.1		92.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.0		45.0		50.0		35.0		45.0		35.0		42.5		38.5			
人手不足		15.0		25.0		22.5		30.0		30.0		40.0		32.5		35.9				
大手企業との競争の激化		30.0		22.5		25.0		22.5		37.5		22.5		25.0		20.5				
同業者間の競争の激化		50.0		52.5		42.5		45.0		42.5		42.5		37.5		38.5				
競企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		2.5		7.5		7.5		7.5		7.5		10.0		7.5		7.7				
利幅の縮小		27.5		20.0		22.5		25.0		15.0		17.5		20.0		15.4				
材料価格の上昇		17.5		15.0		27.5		25.0		17.5		35.0		15.0		17.9				
下請の確保難		10.0		2.5		10.0		2.5		5.0		10.0		5.0		10.3				
駐車場・資材置場の確保難		-		2.5		-		-		-		-		2.5		-				
人件費の増加		2.5		5.0		7.5		7.5		7.5		7.5		-		7.7				
人件費以外の経費の増加		2.5		5.0		2.5		7.5		2.5		5.0		2.5		-				
技術力の不足		2.5		5.0		5.0		2.5		-		-		5.0		7.7				
代金回収の悪化		2.5		-		2.5		-		-		-		-		-				
天候の不順		2.5		2.5		-		5.0		-		5.0		7.5		5.1				
地場産業の衰退		2.5		2.5		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		2.5		-		-		-					
問題なし	-		-		-		-		-		2.5		7.5		7.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	57.5		57.5		65.0		65.0		60.0		62.5		57.5		46.2				
	経費を節減する	55.0		50.0		65.0		65.0		62.5		47.5		52.5		46.2				
	情報力を強化する	27.5		32.5		25.0		30.0		32.5		25.0		25.0		25.6				
	新しい工法を導入する	5.0		2.5		5.0		-		5.0		-		2.5		2.6				
	新しい事業を始める	-		-		-		-		2.5		2.5		-		2.6				
	技術力を高める	10.0		22.5		25.0		17.5		20.0		32.5		37.5		23.1				
	人材を確保する	17.5		25.0		15.0		20.0		25.0		25.0		17.5		30.8				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.6				
	教育訓練を強化する	2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.6				
	労働条件を改善する	-		-		2.5		2.5		2.5		2.5		7.5		2.6				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	10.0		2.5		2.5		5.0		-		2.5		7.5		7.7				
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		39				

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成30年4～6月期を対象に30年6月上旬に実施
- 4 実施状況 271事業所
- 5 未回収事業所数 6事業所
 (内訳) 倒産・廃業 3 事業転換 1 移 転 0 不在が続く 0
 調査拒否 1 取引解消 0 休 業 1 その他 0
- 6 有効回答事業所数 265事業所 有効回答率 97.8%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	116	51	23	17	10	1	4	7	3	0
小 売 業	76	65	5	4	1	0	0	1	0	0
サ-ビス業	34	25	4	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	39	18	8	6	3	2	1	1	0	0
業 種 計	265	159 (60.0)	40 (15.1)	28 (10.6)	16 (6.0)	4 (1.5)	6 (2.3)	9 (3.4)	3 (1.1)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	20
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
	一般機械器具、金型	12
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	9
	飲食料品	20
	飲食店	15

北区 中小企業の景況

平成 30 年度第 1 四半期（平成 30 年 4～6 月）
平成 30 年 9 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

30-2-013
